

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラグループ
CSR報告書
—経済・社会・環境レポート—
2012

敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことをすべての企業活動の基本に置き、
豊かな調和をめざす。

経営の手段

- 1 お客様に喜ばれる製品(心のこもった製品)、並びに誠意溢れるサービス、
即ち良い製品をより安く供給し、又常に新技術開発に努め、優れた新製品を
供給することにより、商売を円滑に進め、適正な利益を得ること。
- 2 社内に於いては、お互いに感謝報恩の心を持ち、お互いに誠をつくし、心と心の
信じあう其の心を基にして対立のない、お互いに助け合う大家族主義で運営する。



名誉会長

稲盛和夫

人類は、歴史の転換点に立っています。政治、経済をはじめ、社会のあらゆる分野で、
古い秩序が時代に適合しなくなり、新しい枠組みや考え方が模索されています。

その新しい考え方とは、地球上に生きるすべての者が生きのびていくための新しい哲学、
いわば共生(LIVING TOGETHER)の精神です。

企業を含む社会全体が生存のために分かちあい、補完しあう関係を築き、ともに発展して
いくという共生にもとづく経営こそが、企業が社会の公器として役割を果たす上で、何よりも
大切であると考えます。

私ども京セラは、1959年にファインセラミック部品の専門メーカーとして創業し、その技術
をもとに多角的に展開をはかり、完成機器まで手がける総合メーカーに成長しました。それ
は、技術や製品を通じて新しい価値を創造するだけでなく、心をベースとして、社会や人々と
ともに歩む道のりでもありました。この共生の姿勢は今後も変わることはありません。

未来においても、人々と心を合わせ、喜びを分かちあいたい一京セラは、LIVING
TOGETHERの精神のもと、豊かな未来の創造に努めていきます。

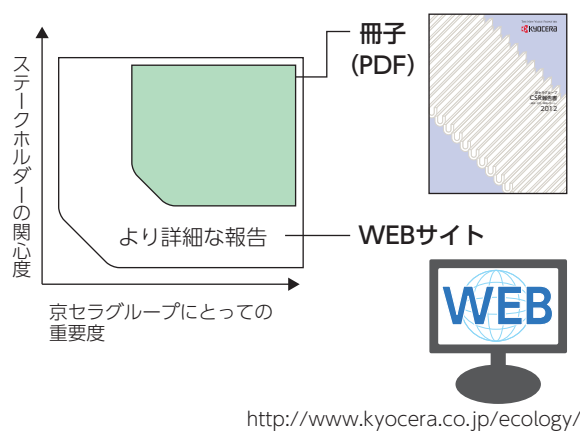
京セラ CSR 報告書 2012

編集方針

京セラグループの経済性・社会性・環境に関する活動をステークホルダーの皆様へ報告し、コミュニケーションをはかることを目的として、CSR 報告書を発行しています。

本報告書では、ステークホルダーの皆様からのご意見と京セラグループにとっての重要性を考慮し、掲載しています。また、本報告書の内容に加え、より詳細な報告、補完データや最新情報などは、WEB サイトに掲載しています。

京セラグループの取り組みに対する皆様のお声を今後の活動に活かしていきたいと考えますので、ご意見・ご感想をいただきますようお願いいたします。



対象期間

2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日

ただし、一部の報告・データについては、過去および将来について記載しています。

対象範囲

京セラ株式会社および連結子会社 224 社

本報告書で京セラと記述している場合は、京セラ単体を示しています。なお、対象範囲が異なる場合は当該箇所に明示しています。

発行時期

2012 年 6 月 (次回: 2013 年 6 月予定 前回: 2011 年 7 月)

参考ガイドライン

GRI[※]「サステナビリティレポーティングガイドライン 3.1 版」

環境省「環境報告ガイドライン (2007 年版)」

※ Global Reporting Initiative の略。全世界で適用される持続可能性報告書の枠組みの作成を目的として 1997 年に発足された国際的な組織。

情報の正確性

開示情報の正確性を確保するため、当該情報の担当部門、編集担当部門、リスク管理部門、法務部門、広報部門など、複数の部門で確認を行った上で、情報開示を行っています。

目次

トップメッセージ	3
京セラグループ 経営の原点	4
京セラフィロソフィをベースにした経営	5
特集1: 人に優しい製品づくりを通して 安心・快適な暮らしを実現	7
特集2: 太陽光や蓄電による新システムで 低炭素社会を創造	9
特集3: 地球環境保護に貢献する 京セラのファインセラミック技術	11
京セラグループのCSR	13
コーポレート・ガバナンス	14
リスクマネジメントとコンプライアンス	15

【経済性報告】

京セラグループの事業展開	17
--------------------	----

【社会性報告】

お客様とともに	21
従業員とともに	23
株主・投資家の皆様とともに	30
お取引先様とともに	31
社会とともに	32

【環境報告】

京セラグループの環境経営	37
グリーンマネジメント	38
環境経営の基盤	
グリーンプロダクツ	41
製品における環境配慮	
グリーンファクトリー	45
工場・事業所における環境配慮	
グリーンコミュニケーション	49
地域社会との環境コミュニケーション	

会社概要 (2012 年 3 月 31 日現在)

社 名	京セラ株式会社 (KYOCERA Corporation)
本 社 所 在 地	〒612-8501 京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6 番地
	TEL: 075-604-3500 (代表)
設 立	1959 年 4 月 1 日
代 表 者 名	代表取締役社長 久芳 徹夫
資 本 金	1,157 億円
売 上 高 (連結)	1 兆 1,909 億円
当期純利益 (連結)	794 億円
グループ会社数	235 社 (京セラを含む)
グループ従業員数	71,489 名 (持分法適用会社は除く)

※資本金・売上高・当期純利益の記載金額は、億円未満を四捨五入しています。

トップメッセージ

「京セラフィロソフィ」の実践を通して、 人類、社会の進歩発展に貢献します。

人間として正しいことを正しいままに貫く

京セラグループの経営の根幹にあるのは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人間として当然持つべき倫理観、道徳観、社会的規範に従って、公明正大な経営を行っていくことの重要性を説いた企業哲学である「京セラフィロソフィ」です。

そして、その企業哲学を実現していくために創り出した独自の経営管理手法である「アメーバ経営」を実践することで全員参加の経営を推進するとともに、お客様、従業員、株主、投資家、お取引先様などすべてのステークホルダーの皆様にタイムリーに情報開示するなど透明性の高い企業活動に取り組んでいます。

京セラグループにとってのCSRは、経営の根幹である京セラフィロソフィの実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。今後も「京セラフィロソフィ」の実践を通して、企業経営に取り組んでいます。

事業を通じた社会的課題への対応

京セラグループでは、スマートフォンの普及やネットワークの高速化がグローバルに進むと予想される「情報通信市場」、地球環境保護への意識が高まっている「環境・エネルギー市場」を成長市場ととらえ、これらの市場を中心に事業展開をはかっていきます。

「情報通信市場」では、品質や安全性といった要素に加え、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、快適に使用できるユーザビリティに配慮した製品開発が求められています。京セラグループでは、音と振動で相手の声を伝えることで、駅などの雑踏の中でも聞き取りやすい独自機能を搭載したスマートフォンならびに子どもや高齢者向けの携帯電話端末を製品化するなど、お客様のニーズを的確に把握し、あらゆる人が満足できる製品開発に取り組んでいます。

「環境・エネルギー市場」では、太陽光発電と蓄電池を組み合わせることで、家庭で使用するエネルギーを有効利用するホームエネルギーマネジメントシステムの開発や大規模太陽光発電事業へ参入を行っていきます。さらに、心臓部のセル材料に耐熱性、耐久性に優れた京セラのファインセラミック部品を使用した固体酸化物形燃料電池（SOFC）の販売も開始されました。今後も、事業を通じて社会的な課題へ対応し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

グローバルな事業展開の加速

京セラグループが、グローバル競争に打ち勝ち、高成長を続けて行くためには、経営基盤を一層強化し、グローバルな事業展開を加速していくことが必要と考えています。

そのためには、一層の原価低減の推進および既存の生産拠点の合理化や能力拡大に努めるとともに、ベトナムをはじめとした新たな生産拠点の確立、資材調達方法の見直しなどの施策を進めていきます。加えて、各国の法律、規制への対応はもとより、現地の慣習や文化など多様性を尊重しつつ、各地域に根ざした事業活動をめざしていきます。

京セラグループは、人権、労働、環境、腐敗防止に関する基本的原則である国連グローバル・コンパクトに参加しており、今後も、ステークホルダーの皆様からの一層の信頼が得られるよう精進していきます。

ぜひこの「CSR 報告書」をご覧ください。京セラグループのCSR活動へのご理解と貴重なご意見、ご要望をいただきますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

川村 誠



代表取締役社長

久芳 徹夫

京セラグループ 経営の原点

京セラグループの経営の原点は、創業者である稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた経営哲学や人生哲学である「京セラフィロソフィ」です。京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべきプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範に従って、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。

京セラフィロソフィとは

京セラグループの経営理念は、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」です。私たちがめざす物心両面の幸福とは、経済的な安定を求めていくとともに、仕事の場での自己実現を通して、生きがいや働きがいといった人間としての心の豊かさを求めていくものです。また、常に技術を磨き、次々にすばらしい製品を世に送り出していくことによって、科学技術の進歩に貢献するとともに会社として利益を上げ続け、多くの税金を納めることなどを通じて公共の福祉の増進に貢献していきたいと考えています。この経営理念を追求するための行動指針として、またすばらしい人生を送るための考え方として、私たちが日々実践に努めているものが京セラフィロソフィです。

京セラフィロソフィのはじまり

1959年（昭和34年）、創業者である稲盛和夫は周囲の方々の温かいご支援のもとに、7名の仲間とともに京都セラムック株式会社を創業しました。会社を始めたころは十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ、家族のように苦楽をともにし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで、稲盛は人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心しました。それは、人の心はどうつらいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

その後、この人の心をベースとして、京セラを経営していく中で、稲盛はさまざまな困難に遭遇し苦しみながらもこれらを乗り越えてきました。その時々、仕事について、また人生について自問自答する中から生まれてきたのが京セラフィロソフィです。



創業当時のメンバー

京セラフィロソフィの基本的な考え方

京セラグループは、世間一般の道徳に反しないように、道理に照らして、常に「人間として正しいことは何なのか」ということを基準に判断を行わなくてはならないと考えています。

人間として何が正しいかという判断基準は、人間が本来持つ良心にもとづいた、最も基本的な倫理観や道徳観です。「欲張るな」「騙してはいけない」「嘘を言うな」「正直であれ」など、誰もが子どものころに両親や先生から教えられ、よく知っている、人間として当然守るべき、単純でプリミティブな教えです。

日常の判断や行動においては、こうした教えにもとづき、自分にとって都合がよいかどうかではなく、「人間にとって普遍的に正しいことは何か」ということから、さまざまな判断をしていかなければならないと考えています。

■ 京セラフィロソフィ手帳

京セラグループでは、全従業員に「京セラフィロソフィ手帳」を配付して、従業員がさまざまな機会をとらえて、ことあるごとにこの手帳を活用し、自ら積極的に京セラフィロソフィを学び、実践しています。また、2011年4月には、追加すべき重要なフィロソフィ項目を抽出してまとめた「京セラフィロソフィ手帳Ⅱ」を発行するとともに海外の各拠点における京セラフィロソフィの浸透をはかるため手帳の多言語化に取り組んでいます。



京セラフィロソフィをベースにした経営

京セラグループは、経営理念を実現するため、京セラフィロソフィはもとより京セラフィロソフィをベースとした「アメーバ経営」や「京セラ会計学」、「経営12カ条」、「ものづくりの心得」、「行動指針」を正しく理解し、実践することが、今後さらに成長発展し、全従業員が夢を託し、社会の発展に寄与できる企業集団になるために不可欠であると考えています。また、これらの冊子や手帳を従業員に配付し、その理解・浸透に努めています。

■ アメーバ経営

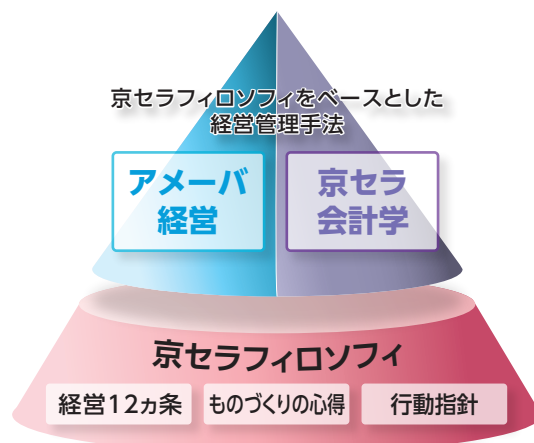
京セラグループでは、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理方法を採用しています。「アメーバ経営」とは、京セラグループの企業哲学を実現していくために創り出された手法で、会社の組織をアメーバと呼ばれる小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムです。「アメーバ経営」のもたらす従業員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が、京セラグループの強さの源泉となっています。また、「アメーバ経営」における小集団は、効率性が徹底的にチェックされるシステムであると同時に、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保されています。

アメーバ経営の目的

1. 市場に直結した部門別採算制度の確立
2. 経営者意識を持つ人材の育成
3. 全員参加経営の実現

■ 京セラ会計学

会計とは、企業経営において目標に到達するための“羅針盤”の役割を果たすものであり、企業経営にとって、なくてはならない重要なものです。そして、会計上の問題であっても、常にその本質にまでさかのぼって「人間として何が正しいか」をベースに正しく判断することが重要であると考えます。また、真実をありのままにあらわすことが会計のあるべき姿であると考えており、公明正大でしかも透明性の高いガラス張りで経営することが大切であると考えます。京セラ会計学は、会社の実態とその進むべき方向を正しく把握するための実践的な会計原則となっています。



京セラグループでは、従業員一人ひとりが「京セラ会計学」を理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、公明正大な会計処理だけでなく、会社を長期的に発展させていくための確固たる基盤となると考えています。

京セラ会計学手帳

- 序章 本質追究の原則
- 1章 一対一対応の原則
- 2章 ダブルチェックの原則
- 3章 完璧主義の原則
- 4章 筋肉質経営の原則
- 5章 採算向上の原則
- 6章 キャッシュベース経営の原則
- 7章 ガラス張り経営の原則



■ 京セラ経営12カ条

京セラ経営12カ条は、「経営の原理原則」です。つまり環境や条件に変化があったとしても、決して変わるものではない、普遍性のある経営の原点であり、経営の要諦がまとめられています。

- 第1条 事業の目的、意義を明確にする
- 第2条 具体的な目標を立てる
- 第3条 強烈な願望を心に抱く
- 第4条 誰にも負けない努力をする
- 第5条 売上を最大限に伸ばし、経費を最小限に抑える
- 第6条 値決めは経営
- 第7条 経営は強い意志で決まる
- 第8条 燃える闘魂
- 第9条 勇気をもって事に当たる
- 第10条 常に創造的な仕事をする
- 第11条 思いやりの心で誠実に
- 第12条 常に明るく前向きに、夢と希望を抱いて素直な心で

■ 京セラものづくりの心得

京セラは、創業以来、多種多様な製品群を全世界に供給してきました。京セラのものづくりの考え方は、人間としてのあり方から説き起こされたもので、「手の切れるような製品をつくる」、「製品の語りかける声に耳を傾ける」等、京セラフィロソフィの重要項目となっています。そして、その考え方は、ものづくりに携わる製造現場の社員に受け継がれ、京セラ発展の原動力となってきました。

京セラグループが、今後も持続的に発展していくために、各製造現場に伝統的に伝わる「ものづくりの心」を次の世代に確実に継承していくことが必要であり、製造現場における行動原則、行動指針を「京セラものづくりの心得」としてまとめています。

京セラものづくりの心得手帳

1. ものづくりの本質
2. 理想のものづくりを目指す
3. 強い採算意識を持つ
4. 現場主義に徹する
5. 製造設備のあるべき姿を目指す
6. 規律・ルールを大切にす
7. 心と技を磨く
8. ものづくりの心



■ 京セラ行動指針

京セラグループでは、京セラフィロソフィをさまざまな企業活動に照らし合わせ、京セラグループの従業員が日々業務を行う上で基本とすべき行動規範として「京セラ行動指針」を制定しています。

グローバル化が進む時代にあって、これからの企業および企業人には、より普遍的な理念と透明性の高いルールにもとづく良識ある行動、姿勢が求められています。京セラグループは、常に「人間として何が正しいか」を判断基準におき、すべてのことを原理原則に従って判断を行っています。また、各人の人格を尊重し、法を守り、社会的責任を自覚し、「社会・世界・自然との共生」をめざして企業活動に取り組んでいます。

京セラ行動指針手帳

1. 基本的姿勢
2. 勤務姿勢
3. 明るく働きやすい職場環境
4. 地域社会活動
5. 取引先・団体との接し方
6. 法の遵守
7. 情報の取り扱い
8. 海外における行動
9. 地球環境保護活動への取り組み



■ 京セラ行動指針手帳より抜粋

■ 人権の尊重

基本的な人権の尊重は、京セラ社員にとって、いかなる場合にもその行動の根本に置かなければならない基本姿勢です。

人は、すべてかけがえのない個人として尊重されなければなりません。また、人種、信条、性別など、いわれの無い理由によって人を差別することがあってはなりません。

京セラは従来から、公正、正義、誠実をすべての行動の基本的な判断基準としてきました。

社員はお互いの人権を尊重し、まわりの人々すべてを思いやる利他の心をもって、人間関係をより良いものとするよう努めてください。

■ 法の遵守

京セラは、法令を遵守し、京セラフィロソフィをベースに確固たる倫理観をもって企業活動を行っています。

「人間として何が正しいか」の判断基準は、法律などの社会的規範に基づく健全な倫理観にあります。

社員は、いかなる理由があれ、業務上であるか否かにかかわらず、決して自ら違法行為を行ったり、加わってはいけません。

また同時に、誤って、あるいは気づかないままに法律を犯してしまうことがないように、日頃より業務に関連する法律や生活にかかわりのある法知識の習得に心がけ、健全な社会常識と正義感を持って行動するよう努めてください。

■ 社会的責任

京セラは、企業活動を通して、社員の生活の安定をはかることはもちろん、適正な利潤を追求し、納税による社会への還元、株主への配当などを行うことで企業としての社会的責任を果たしています。

同時に、地球環境保護活動の推進、社会文化活動への支援などさまざまな形で幅広く社会に貢献しています。

社員である皆さんは、このような社会的責務を果たしている企業、京セラの一員であることを自覚し、社業に邁進し、企業の発展と収益の拡大を通じて社会に対してより積極的な貢献ができるよう努めてください。

■ 社員としての自覚

会社は、そこで働くすべての社員の意識からなる集合体です。

社員一人ひとりがどのような思いで仕事に従事しているかという意識の集約が企業の文化や風土となり、ひいては企業の業績に結晶化されます。

社員は、会社の目指している方向、目標をしっかりと見定め、その中で自分が何をなすべきかを正しく理解してください。そして、責任感、誠実、勤勉、正義、公正など、京セラフィロソフィで説かれている素晴らしい人間性を備えるように日々精進してください。社員一人ひとりの成長に伴って、その総和である京セラが、社会やお客様から信頼され尊敬される企業になるのです。

人に優しい製品づくりを通して 安心・快適な暮らしを実現

少子高齢化など、次世代に向けて急速に変化する日本の社会。「便利さ」や「快適さ」のあり方も、次の時代が求めるスタイルへと変わろうとしています。均一化したユーザビリティから、より多様なユーザビリティへ。あらゆる人が満足できる「便利さ」「快適さ」とは何なのか？ つねに未来という視点で暮らしや社会を見つめることで、京セラは、ユーザーフレンドリーな製品開発に取り組んでいます。

駅など雑踏の中でも聞き取りやすい「スマートソニックレシーバー」を搭載したスマートフォン／简单ケータイ

© SMART SONIC RECEIVER

京セラでは、音と振動で相手の声を伝える独自機能「スマートソニックレシーバー」を搭載したスマートフォンならびに简单ケータイを製品化しました。

スマートソニックレシーバーは、ディスプレイ部を振動させることで、音と振動でクリアに相手の声を伝える機能です。耳に当てる位置を気にせず通話できるので、従来のように受話口からずれると相手の声が聞き取りづらいということがなく、また、耳を覆うように当てることが可能なので、周りの騒音を遮蔽しながら使え、雑踏の中でも相手の声が聞き取りやすくなります。

今後も快適な操作性、使いやすさなどさまざまなお客様のニーズに応える製品を積極的に導入していきます。



URBANO PROGRESSO

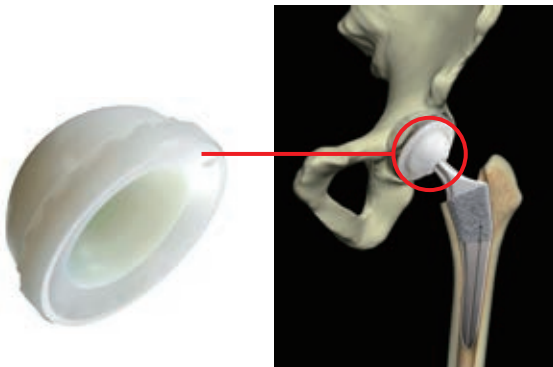


简单ケータイ K012

人工股関節の長寿命化に貢献する コーティング技術「Aquala (アクアラ)」

Aquala

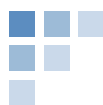
フジサンケイビジネスアイ主催
第25回先端技術大賞「経済産業大臣賞」受賞



「Aquala」を応用した人工股関節部材

人工股関節は、長期間使用すると関節部分が摩耗し、それによって発生する摩耗粉が細胞と免疫反応することにより、人工股関節周囲の骨が消失し、ゆるみが生じる場合があります。ゆるみが生じると入れ換えのための再手術が必要となることから、患者さんが長く快適な生活を送るためには、このゆるみを防止し、人工股関節の耐用年数を延ばすことが課題となっています。

京セラメディカル(株)では、細胞や組織との馴染みがよい生体親和性ポリマーを使用し、関節軟骨と同様の表面構造にする独自のコーティング技術「Aquala」を開発しました。この技術により摩耗粉の発生が著しく減少することで、術後のゆるみが抑制され、人工股関節の長寿命化につながることを期待されています。



お年寄りや子どもたちを離れた場所から しっかり見守る携帯電話

mamorino2 マモリーノ2



犯罪や事故から可愛い子どもたちを守りたい。そんなご家族の願いを実現したのが、“mamorino(マモリーノ)2”です。小さなお子さまでも簡単に使えるように、機能は通話、メール、GPSに限定したほか、ご家族がお子さまの居場所を確認できる「居場所通知」やお子さまがどこを通ったかを確認できる「移動経路通知」など、離れていても安心して見守ることのできる機能が付いているのが特徴です。また、2012年4月からは、東京都品川区が区内の小学生に展開している防犯システム「近隣セキュリティシステム」向けに“mamorino2”をベースにした専用携帯電話“まもるっち”を提供。地域の子どもの安全にご活用いただいています。

お客様の声

私(母)が仕事をしており、子どもが小3を終え、春から習い事に行く機会が増え心配だったのですが、必要な機能だけを備えたmamorinoを購入できたので心配もなく大変ありがたいです。
(30代パート 小4男児の母親)

店頭でmamorinoを見つけて夫に相談しました。ケータイは中学になってからでも十分といていた夫ですが、内容に納得して購入することになりました。よかったです。安心。
(30代パート 小4女児の母親)

見守り歩数計

Mi-Look ミルック

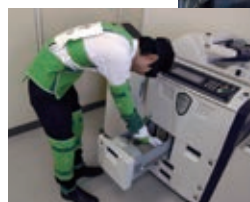


また、高齢化が進む社会では、一人で暮らすお年寄りも年々増えてきています。そんな高齢者をご家族に持つ方々の心配を解消するために、京セラは、新しく見守り機能を備えた歩数計付き携帯電話“Mi-Look(ミルック)”を製品化しました。高齢者の一人暮らしをさり気なく見守ることができる、「歩数計通知®」「見守りセンサー通知®」を搭載しています。製品の開発にあたっては、使用者は携帯電話を持つことにあまり積極的でない高齢者の方を想定し、今までの携帯電話とは一線を画す商品として検討を行いました。実際に高齢者の方の多く集まる地域に足を運び、ヒアリング調査も実施しています。こうして、離れていても、大切なご家族をそっと見守る、見守り歩数計“Mi-Look”が誕生しました。



障がい者の方にも高齢者の方にも さらに使いやすいプリンター・複合機

京セラドキュメントソリューションズ(株)は、プリンターや複合機など、製品の「企画」「設計」「製造」「販売」という製品開発のプロセスの中で、障がいを持った方や高齢者の方などさまざまなお客様を想定して研究し、より使いやすい製品を実現しています。たとえば、障がい者や高齢者の方々にとって便利な機能やデザインを追求するため、開発段階では開発者が重い高齢者体験キットを身につけたり、車椅子に乗って製品を操作するなど、さまざまな体験、検証を繰り返し実施しています。こうして生みだされたのが、あらゆる人が快適に使うことのできるユニバーサルデザインに配慮した製品です。



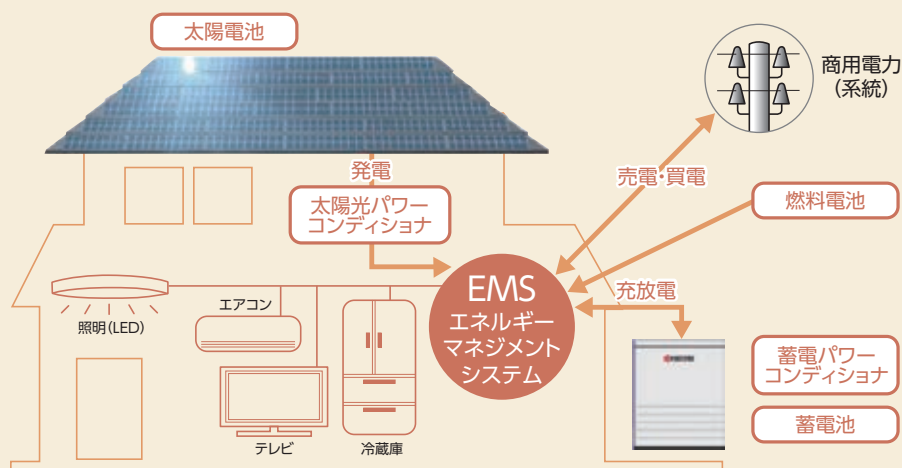
太陽光や蓄電による新システムで低炭素社会を創造

より安全でクリーンなエネルギーへ。

社会は、次のエネルギースタイルへと移行する、新たなステップを迎えました。

京セラは、太陽光発電や都市ガスを利用した燃料電池など、資源を有効活用するエコロジータンエネルギーシステムを開発。地球に優しい社会づくりに貢献しています。

太陽光発電や蓄電池などを組み合わせ家庭で使うエネルギーを有効利用



京セラのエネルギー管理システム(EMS)は、家庭内の電力使用状況の見える化と、太陽光発電、蓄電池、燃料電池などの最適制御により、エネルギーの効率的な活用を行う新システムです。表示はお手持ちのパソコンやテレビ、スマートフォン、タブレットパソコンなど、複数同時に可能で、いつでも簡単に家庭のエネルギーの使用状況を確認できます。このシステムを導入することで、電力のピークシフト(需要の平準化)やピークカット、電力不足や災害への備えに役立ちます。

消費電力の削減で省エネを実現する太陽光に近い自然な光のLED照明

京セラのLED照明は、白色LEDランプを光源に採用。太陽光に近い光を再現し、優しく自然な光で快適な空間を演出します。オフィスや会議室、コンビニエンスストアなどの店舗にも使用できる明るさで、天井面にスリムに収まるシンプルなデザイン。使用用途に応じて色調を変更することができます。蛍光灯と比べて消費電力量を少なくするだけでなく、LEDランプのパッケージにセラミックスを使用することで、一般的な樹脂パッケージの2.5倍となる約10万時間の期待寿命を実現しました。



京セラのLED照明が採用されたコンビニエンスストア

お客様の声

自然な明るさや長寿命などの理由から京セラのLED照明を採用しました。

京セラさんのLED照明を採用した理由は、色の再現性と長寿命ということです。一般の照明は光が直接的で少し冷たく感じますが、京セラさんのものは自然に近い色合いで、店内にある商品の色をありのままに再現できます。また、明るさを感じする照度センサーと連携して、天候や時間帯に合わせて最適な明るさを調光するシステムも、採用した理由として挙げられます。このLED照明を取り入れてからは、ご来店するお客様から「非常に落ち着くし、目に優しい」というご意見をいただいています。

(コンビニエンスストア マネージャー)

屋根のスタイルを有効に活用する 新しい太陽光発電システム

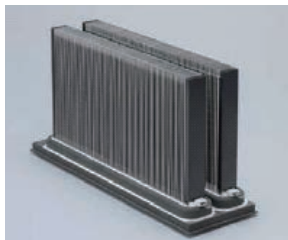
現在、2009年11月に開始された余剰電力の買い取り制度の導入により、家庭で導入される太陽光発電システムの設置容量は年々増えています。京セラの「ECONOROOTS® ADVANCE（エコノルーツアドバンス）」は、「限られた屋根スペースでたくさん発電させたい」というニーズに応えるために開発された新しい住宅用太陽光発電システムです。さまざまな屋根の形や限られたスペースに効率的に設置できるよう、台形や矩形の太陽電池モジュールをフレキシブルに組み合わせ、屋根全体で発電量を高めることができます。



家庭の約8割の電力を発電する 次世代スタイルの燃料電池



京セラが開発を担当した
セルスタック



燃料電池の心臓部にあたるセルの集合体。セルを直列に接続し電圧・出力を高めます。



家庭用燃料電池とは電気をつくる発電ユニットと、発電時に発生する熱でお湯をつくる排熱利用給湯暖房ユニットの2つで構成されています。エネルギー効率が高く、地球温暖化の原因となるCO₂の排出や、窒素酸化物、硫黄酸化物などの発生が極めて少なく、環境に配慮したシステムとして、今後の普及が期待されています。燃料電池はシステムの心臓部に使われるセルの材料によってさまざまなタイプがあります。京セラは、より発電効率の高い固体酸化物形燃料電池(SOFC)の開発を進め、セルの材料に耐熱性、耐久性に優れたファインセラミックスを用いることで、世界最高水準*の発電効率を実現。共同開発した大阪ガス(株)、JX日鉱日石エネルギー(株)の各社より、「エネファームtype S」という名称で発売されています。

※家庭用燃料電池コージェネレーションシステムにおいて(2012年3月13日現在)

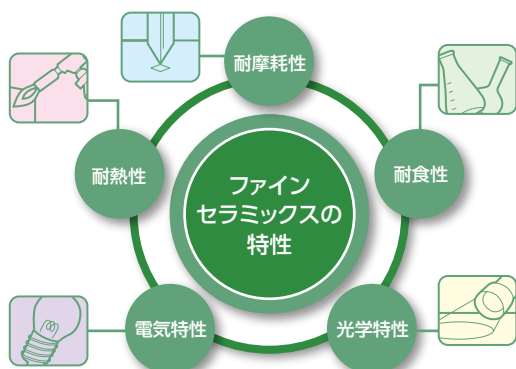
地球環境保護に貢献する 京セラのファインセラミック技術

京セラの原点であるファインセラミックスは、環境保護に貢献するエコロジカルマテリアルの代表的素材。その特徴である優れた耐摩耗性、耐熱性を活かし、自動車エンジンや産業用機械など、環境に配慮された製品や社会に貢献する製品に活用され、有害物質の発生抑制などに大きく役立っています。

環境汚染防止

省資源

地球温暖化防止



感光ドラムの 世界最長寿命を実現

アモルファスシリコン (a-Si) 感光ドラムは、レーザープリンターやデジタル複合機などの基幹部品として使用されています。

京セラでは、独自の薄膜形成技術を活用することで、世界で初めて^{※1}、高硬度のアモルファスカーボン系薄膜を表面保護層として用いることに成功。これまで京セラが持つA4用紙約30万枚印刷の世界最長寿命を3倍以上^{※2}更新する約100万枚の印刷を可能にしました。これにより、感光ドラムの交換頻度を1/3以下に抑制することが可能となり、廃棄物の削減に貢献します。



超高耐久 a-Si 感光ドラム

※1 アモルファスカーボン (a-C) 系薄膜の実用化として世界初 (京セラ調べ 2011 年 8 月 9 日現在)。

※2 デジタル写真方式の印刷において、直径 30mm のヒーターレス a-Si 感光ドラムとして A4 縦送りの場合 (京セラ調べ 2011 年 8 月 9 日現在)。用紙種類、印刷環境、印刷パターンなどにより耐久性は異なります。

高温域における集じんを 可能にする耐熱性に優れた セラミックフィルタ

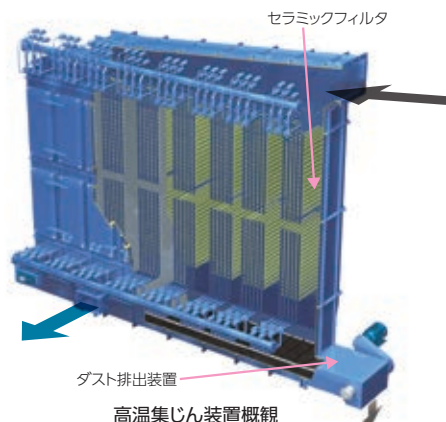
京セラのセラミックフィルタは、優れた耐熱性を持つガスフィルタです。大型ゴミ焼却プラントなどの排ガス処理装置に使用され、排熱エネルギーの高効率利用に用いられています。

2011年7月には、(株)タクマと共同で開発した「高温集じん装置(セラミックフィルタ)を用いた高効率熱利用システム」が、(社)日本産業機械工業会主催の第37回優秀環境装置表彰で、「経済産業大臣賞」を受賞しました。

従来のろ布製バグフィルタの使用温度域(150～200℃)に比べ、高い温度域(300～900℃)での集じん処理が可能となり、排熱利用によるエネルギー効率のアップ、水洗処理によるフィルタの再生利用がはかれます。



セラミックフィルタ



高温集じん装置概観

ディーゼルエンジンの燃焼最適化をはかるセラミックグロープラグ&ピエゾ素子



CO₂の削減や排気ガス規制の強化などにより、特に欧州で普及が進んでいるディーゼルエンジンの部品に京セラのグロープラグ、積層型ピエゾ素子が使用されています。セラミックグロープラグは、始動補助(着火)に加え、排ガスの改善に貢献する部品として使用されています。

また、積層型ピエゾ素子は、電圧を加えると伸縮する性質をもつ圧電セラミックスを利用し、エンジンの燃料噴射装置部品として、燃料の高圧噴射および噴射量の精密制御に貢献しています。

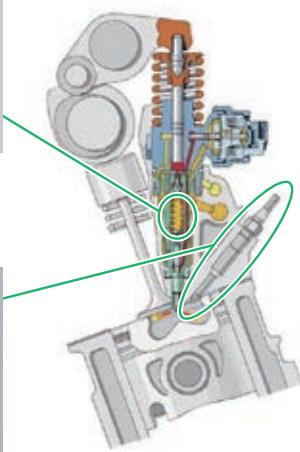
これらにより、燃費の改善やCO₂の削減に加え、排ガス中の有害物質の発生抑制に効果を発揮しています。



積層型ピエゾ素子



セラミックグロープラグ



ディーゼルエンジンの断面図

省電力LEDの長寿命化を実現するセラミックパッケージ&単結晶サファイア



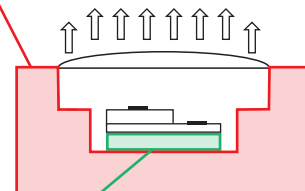
環境商品として世界的に需要が増えているLED分野において、LED用パッケージの需要が大きく増えています。

LED用パッケージとは電気を通すと発光する半導体であるLED(発光ダイオード)を収容して、照明器具などに利用できるようにする部材。京セラは、得意分野であるセラミック製のLED用パッケージの製造・販売に力を入れています。セラミック材料は、LEDから発生する熱を効率よく放散できるため、LEDの発光効率を下げることなく、長寿命、高信頼性を維持することができます。これにより高輝度LEDを実現することが可能になりました。

また、単結晶サファイアは、LEDのベース基板として、携帯電話や液晶テレビのバックライトなどの製品に採用されています。



LED 用パッケージ



LED 構造図



サファイア基板

高温強度、耐熱衝撃性、耐食性に優れた窒化珪素製アルミ溶湯用部品



京セラの窒化珪素材料は、高温強度、耐熱衝撃性、耐食性に優れています。自動車エンジンやアルミホイール製造用アルミ溶湯装置に用いることで、部品の長寿命化、溶湯中への不純物溶出防止等の効果があり、廃棄物削減、製品品質向上に貢献します。



アルミ溶湯用部品

低抵抗と高い経済性を両立させたフライス工具



フライス工具は、金属などの肩削りや表面削りなどの広範な切削加工に使用されています。京セラの新型フライス工具は、両面使いで使用コーナーを多くし、かつ切削抵抗の低減と高い耐欠損性を両立することで、安定加工・長寿命化を可能にしました。これにより、生産性の向上に貢献します。



フライス工具

京セラグループのCSR

京セラグループは、経営の根幹である京セラフィロソフィの実践をベースに、組織的なCSR活動を展開し、ステークホルダーとの相互信頼を構築しています。

京セラフィロソフィをベースとしたCSR活動

京セラでは、創業当初より「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、人間として何が正しいかを判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行ってきました。以来「公正、公平、正義、努力、勇気、博愛、謙虚、誠実」など人間として持つべきプリミティブな考え方を規範として、「利他の心」をもって「世のため、人のために尽くす」ことに努めています。

つまり、京セラグループにとってのCSRは、経営の根幹である「京セラフィロソフィ」の実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。

ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

京セラグループ（日本国内）では、重要なステークホルダーのひとつである地域社会との双方向のコミュニケーションを一層活発にすることを目的として、2004年度より「CSR 経済・社会・環境報告会」を毎年開催しています。報告会では、工場・事業所が立地する地域の住民、行

政、お取引先、近隣企業など、さまざまな方をお招きし、京セラグループ全体ならびに当該事業所の経済、社会、環境の取り組みを報告し、CSRの取り組みに対する意見交換を行っています。

2011年度は、16拠点で497名の皆様に参加いただきました。



北海道北見工場

参加された皆様からの主なご質問

大阪大東事業所

Q. 市役所でも夏の節電に取り組んでいるが、京セラでは、節電により大きな効果をあげている。どのような取り組みをして、電力使用量を削減したのか。

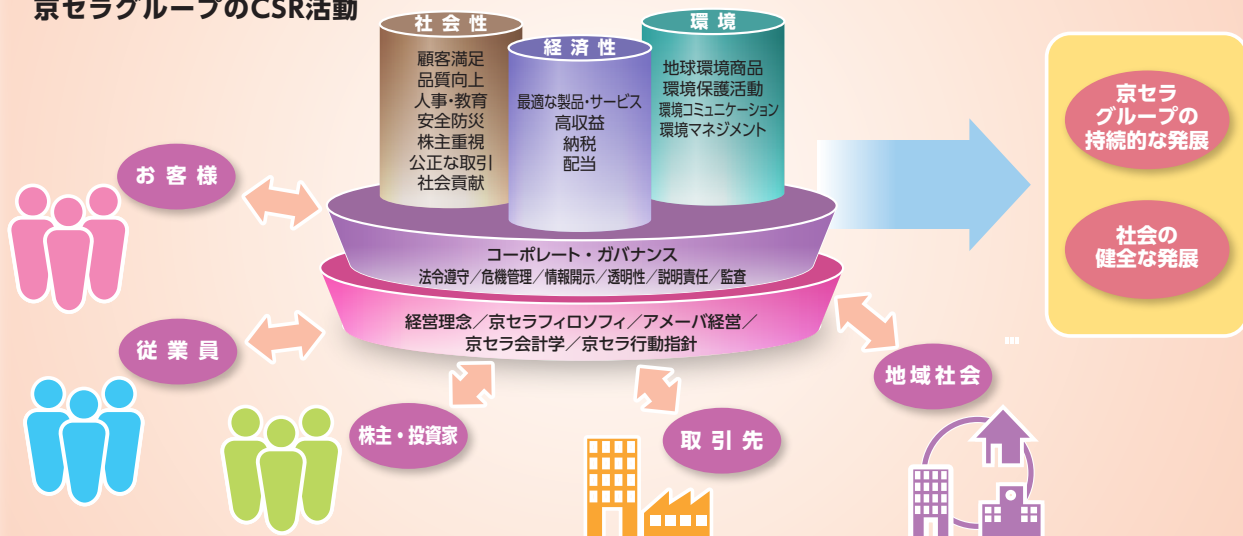
A. 2011年は、事務所の照明を半分に間引き、屋上にある換気設備の温度調整を行う空調機を2台運転から1台運転に変更しました。

京セラドキュメントソリューションズ(株) 玉城工場

Q. 町立の小中学校へ太陽電池の設置を進めており、予想より良い結果が出ている。また、2012年度から出前授業を京セラにお願いしたい。

A. 順次出前授業を実施していきます。

京セラグループのCSR活動



コーポレート・ガバナンス

京セラグループは、京セラフィロソフィをベースに、公平、公正を貫き、良心にもとづき、勇気をもって事にあたり、透明性の高いコーポレート・ガバナンスおよび内部統制を実現します。

テーマ・目標	2011年度実績	2012年度計画
コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制の強化	- 方針にもとづくコーポレート・ガバナンス、内部統制体制の維持継続 - 米国企業改革法404条にもとづく内部統制監査の実施	- コーポレート・ガバナンス、内部統制体制の充実。 - 内部統制監査の拡大実施（新たにグループ入りした会社など）

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制体制

京セラグループのコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の目的は、経営の健全性および透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにあります。

京セラグループは、企業哲学である京セラフィロソフィの実践を通じて、健全な企業風土を構築するため、次の対応を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

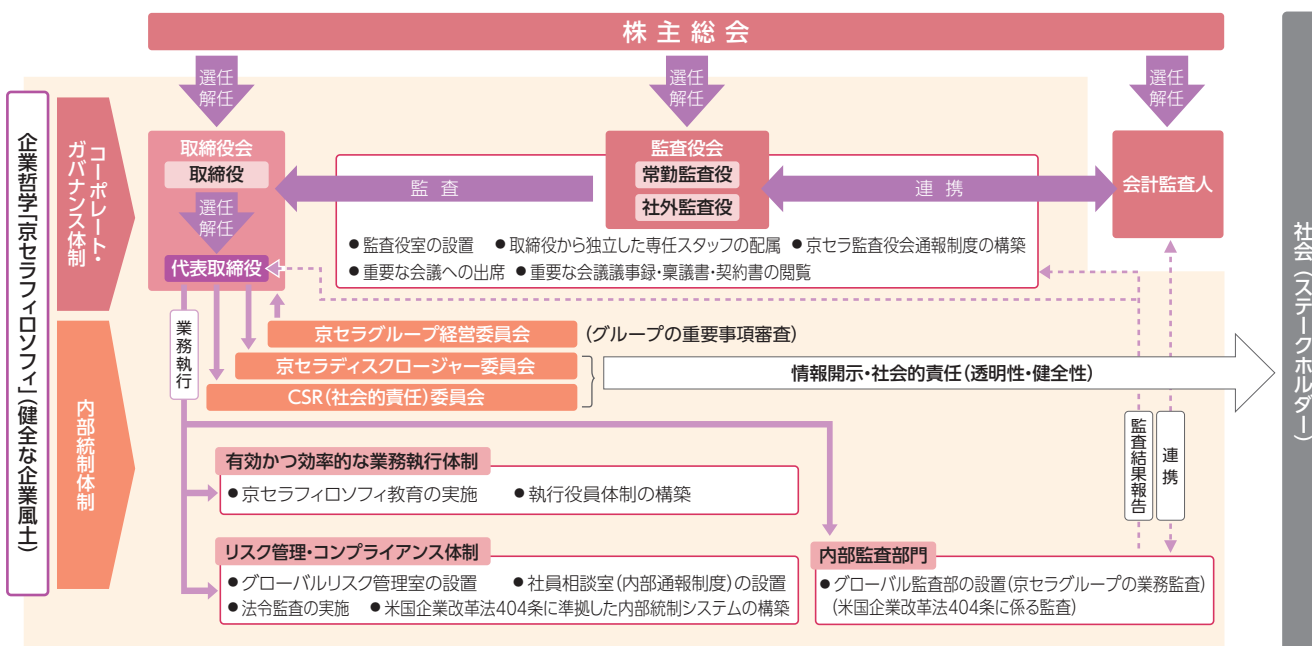
- ①各取締役に対する監査役の報告要求に応える
- ②内部監査部門から、監査役へ定期的に内部監査の状況を報告
- ③従業員および取引先等の京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるように、「京セラ監査役会通報制度」を設置
- ④監査役の重要な会議への出席ならびに重要な会議の議事録、稟議書、契約書等の閲覧。代表取締役と経営全般に関する意見交換等の会合を実施

内部統制体制

- ①適時適切に情報を外部に開示する体制として、「京セラディスクロージャー委員会」を設置
- ②京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置
- ③京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款その他の社内規定等に違反する行為等について報告できる体制を構築
- ④執行役員制度の導入により、権限の委譲と責任体制の明確化をはかり、有効かつ効率的な業務執行体制を構築

京セラグループの内部統制監査

京セラは、米国ニューヨーク証券取引所に株式上場していることから、米国企業改革法404条の適用を受けています。同法404条は、経営者に対して財務報告に関する内部統制の構築、維持を求めており、内部統制監査を通じてその有効性を内部統制評価基準により評価しています。



リスクマネジメントとコンプライアンス

京セラフィロソフィでは「人間として何が正しいか」をものごとの判断基準に置き、これを最も基本的な行動規範として全社員で共有しています。さらに、この京セラフィロソフィをベースに「京セラ行動指針」を制定し、コンプライアンスの基本としています。

テーマ・目標	2011年度実績	2012年度計画
法令遵守の徹底	- 安全保障輸出関連法令遵守小委員会の設置 - 法令事業所監査を34拠点で実施 - 法令監査のための自主監査員検定の実施(359名合格)	- グループ会社に対する安全保障貿易管理の展開 - 法令事業所監査の効率化推進 - 法令監査のための自主監査員検定の継続 - 個人情報の保護に関するeラーニングの実施
事業継続計画(BCP)の体制強化	各拠点の地震対策の点検、BCPおよび災害対策マニュアルの見直し	- BCPに関する教育訓練の実施 - グループ会社へのBCP展開
情報セキュリティ対策の強化	一般社員、管理監督者、新入社員の各階層ごとにセキュリティ教育を実施	- 京セラグループ（日本国内）間での相互監査体制の確立 - メールシステムのセキュリティ強化

リスクマネジメントの推進

グローバルな事業展開を進める中で、政治・経済・社会の変化によって一層多様化する内外のリスクに適切に対応していくために、京セラグループでは以下の内容について重点的な取り組みを行っています。

1. 法令遵守の徹底
2. 事業継続計画（BCP）の体制強化
3. 情報セキュリティ対策の強化

法令遵守の徹底

京セラグループでは、法令遵守の徹底のために、新規法令の施行時や法令改正時に、リスク管理部門より、法令情報を関連部門へ通知しています。また、各法令の主管部門による指導を継続的に実施しています。加えて、監査部門による定期的な法令監査を実施し、コンプライアンス体制の強化をはかっています。

■ 公正で自由な競争に向けた取り組み

京セラグループは、独占禁止法などの関連法令を遵守し、公正で自由な競争の推進に取り組んでいます。その一環として、日本、米国、欧州の各グループ会社において、独占禁止法などの遵守に関するガイドラインを定めて全社に公開するとともに、周知徹底のための社内教育を実施し、意識向上に努めています。

■ 安全保障貿易管理体制

京セラグループでは、国際的な安全保障にかかわる法

律である外国為替および外国貿易法（外為法）等を遵守し、大量破壊兵器や武器の部品、これらの製造開発等に利用されるおそれのある製品、技術の流出を防ぐため、安全保障貿易管理を推進する体制を構築しています。

2011年度は、外為法および輸出関連法令遵守を徹底するために、安全保障輸出関連法令遵守小委員会の設置や社内教育の充実をはかりました。今後は、海外グループ会社の安全保障貿易管理にも展開し、グローバルな包括的安全保障貿易管理をめざしていきます。

■ 適切な情報開示

京セラでは、情報を開示するにあたって虚偽、また誤解を招くような表現が発生しないように法令を遵守するとともに、社会的道義に則り、公序良俗に反しないよう適切な情報開示を行っています。製品のラベル・取扱説明書、カタログ、販促文書、広告などを開示する際は、「公的文書確認システム」で、品質管理、リスク管理、法務、知的財産、広報部門でチェックを行った上で、情報開示を行っています。

■ 個人情報の保護

京セラでは、個人情報プライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、社会的責務としてその保護の徹底に努めています。個人情報保護基本方針を制定し、管理体制を構築し、個人情報データの取り扱いに関する管理の徹底と教育の実施により、万全のセキュリティを確保しています。2012年度は、eラーニングによる自己啓発学習を開始する予定です。

■ インサイダー取引防止の取り組み

京セラでは、内部情報の管理体制を整備し、株式売買規制の強化と規則内容の周知をはかるため、「インサイダー取引防止の手引書」を作成し、全社員に配付しています。2011年度は、内部情報の厳格な管理を継続するとともに、新入社員研修や昇格者研修においてインサイダー取引防止についての講義を行いました。また、従業員の株式売買禁止期間について朝礼で伝達するなど社員への注意喚起を実施しました。2012年度は、e-ラーニングを用いた教育の実施を検討するなど、インサイダー取引防止に向けた一層の取り組みの強化と徹底をはかっていきます。

■ 反社会的勢力排除の取り組み

京セラグループのコーポレート・ガバナンスの方針および内部統制の方針には、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害の防止が含まれます。この反社会的勢力排除に向けた対応の基本は、「断固として反社会的勢力と対決する姿勢を堅持し、全社をあげて対応する」ことです。そして、「京セラ行動指針」に反社会的勢力に対し「法にもとづいて毅然たる態度で解決をはかる」ことを明記し、徹底に努めています。

■ 知的財産権の保護

京セラグループは、自社の研究開発の成果を知的財産権で保護し、他者の知的財産権を尊重することを基本方針としています。知的財産の権利化と維持管理、知的財産権のライセンス交渉などを円滑に行うため、主な事業所・工場にリエゾンマンと呼ばれる知的財産担当者を配し、より事業に密着した知的財産活動を行っています。

■ 法令監査体制

京セラグループでは、コンプライアンス体制構築の一環として、国内全拠点で各部門の遵法状況の確認を行うために、法令監査を実施しています。

この法令監査は、各部門が毎年行う法令自主監査と、定期的な法令監査部門による法令事業所監査により構成されています。

2010年度より、京セラでは法令自主監査の精度向上に向けた取り組みとして、講習とテスト、実技検定を組み合わせた自主監査員検定制を導入し、2011年度は

新たに359名が検定に合格しました。なお、検定合格者は累計で667名となりました。

また、国内グループ会社でも2012年度より、自主監査員検定制の導入を順次進めていきます。



法令自主監査
実施要領説明会（本社）

■ 社員相談室

社員相談室では、従業員からさまざまな疑問や相談、コンプライアンスに違反する恐れのある行為などに関する通報を、個人のプライバシー保護などの取り組みを明確にした上で、直接受け付けています。関係部門の協力により調査・確認を行い、是正措置や再発防止策を実施しています。2011年度は23件の相談があり、全件について対応を行いました。

事業継続計画（BCP）の取り組み

京セラグループでは、2011年3月に発生しました東日本大震災を踏まえて緊急連絡網などを見直すとともに、お客様への製品サービスの供給が継続できるように、事業継続への取り組みを強化しました。京セラでは、2011年度に製造部門のBCPを見直し、各地域で想定される地震に対し、設備の固定や補修部材の確保、代替生産の検討を順次行いました。

また、重要な原材料や部材の調達については、代替品の評価や複数購買を推進しています。さらに、生産拡充とリスク回避の視点からベトナムの工場の建設に着手しています。

今後は、BCPの訓練を実施するとともに、これらの活動をグループ全体に展開し、災害発生時に生産活動の停滞が生じないよう事業継続の体制強化に取り組んでいきます。

情報セキュリティの取り組み

京セラグループでは従業員などが情報資産を取り扱うにあたり、遵守すべき基本的な事項を明らかにし、情報資産の有効かつ効率的な活用を行っています。それらの情報資産を万全に保護することを目的として、電子情報セキュリティ管理方針および22の管理規程を定めています。

また、社長を委員長とした電子情報セキュリティ委員会を設置し、技術的な対策やセキュリティポリシーの周知徹底のため、情報セキュリティ教育などの対策を実施しています。

2012年度は、京セラグループ（日本国内）間での相互監査体制の確立やメールシステムのセキュリティ強化をはかっていきます。

京セラグループの事業展開

経営方針

■ 経営の基本方針

京セラグループは、創業以来、人の心をベースとした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、成長の原動力となった独自の経営管理手法である「アメーバ経営管理システム」の実践により、持続的な売上拡大と高い収益率の実現に努めるとともに、企業倫理の観点においても尊敬される企業、「ザ・カンパニー」をめざしています。

京セラグループは、「高成長・高収益企業」となることを経営方針とし、この経営方針を実現するために、「既存事業の強化」、「事業間シナジーの追求」、「新規事業の創出」を推進し、一層の業績拡大による企業価値の増大をめざしています。

■ 中長期的な経営戦略

今後も世界経済の成長率の鈍化や円高の継続、アジアメーカーの台頭による価格競争の激化等、厳しい事業環境が予想されます。京セラグループは、いかなる事業環境下においてもグローバル競争に打ち勝ち成長をはかるため、経営基盤を一層強化するとともに、成長市場で売上を伸ばしていく必要があると考えています。具体的には、以下の課題に取り組み、グローバルな事業展開を加速させ、「高成長・高収益企業」をめざしていきます。

経営基盤の強化

グローバル競争に勝ち抜くため、一層の原価低減の推進および既存の生産拠点での合理化や能力拡大に努めています。加えて、ベトナムをはじめとした新たな生産拠点の確立や資材調達方法の見直し等の施策を進めています。

また、各事業部門間およびグループ会社との連携を強化し、新技術、新製品開発のスピードアップをはかるとともに、外部の経営資源の獲得による事業拡大についても引き続き検討し、一層のグループの経営基盤の強化に取り組んでいきます。

成長市場での売上拡大

京セラグループは、今後成長が見込まれる「情報通信市場」および「環境・エネルギー市場」を成長市場ととらえ、これらの市場を中心に売上拡大に努めています。

「情報通信市場」では、スマートフォンの普及やネットワークの高速化がグローバルに進むものと予想されます。京セラグループは、小型・高性能な部品の開発や販売体制の強化により、部品事業の売上拡大に努めています。また、京セラグループ独自の部品技術を活かし、差別化をはかった通信機器の投入や、新興国市場を中心とした情報機器の

販売網の拡充により、機器事業の拡大をはかっていきます。

「環境・エネルギー市場」では、環境保全や省エネルギーへの意識が高まる中、従来の太陽電池の販売に加えて、新たにさまざまな機器を組み合わせ、付加価値を高めたホームエネルギーマネジメントシステムの販売を開始し、市場開拓による売上拡大をはかっていきます。また、大規模ソーラー発電事業への参入のための準備を進めています。

2012年3月期 業績概要

■ 経済および事業環境

当期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の国内経済は、東日本大震災後の生産活動やサプライチェーンの混乱は解消されたものの、欧米通貨に対する円高の進行や輸出の減少により、総じて低迷しました。欧州経済は、財政危機の高まりとともに消費や投資意欲が減退する等、景気の後退が見られました。一方、米国経済は個人消費や民間設備投資の伸び等により緩やかな回復が続く、中国経済も輸出の伸びに鈍化傾向が見られたものの、内需を中心に拡大が続きました。

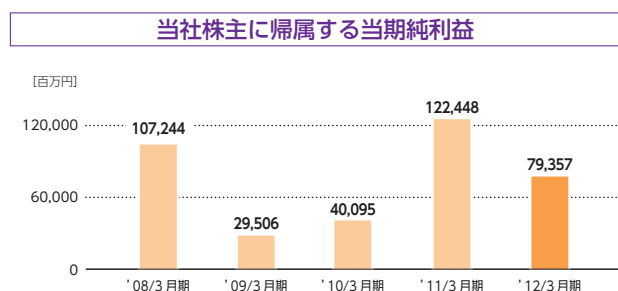
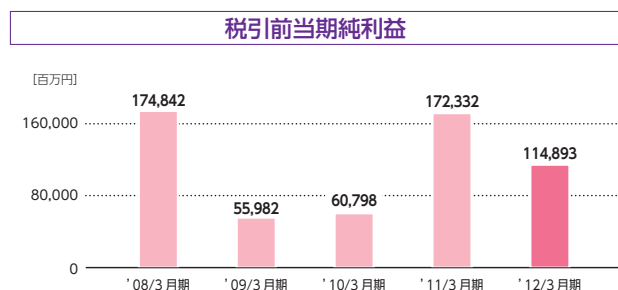
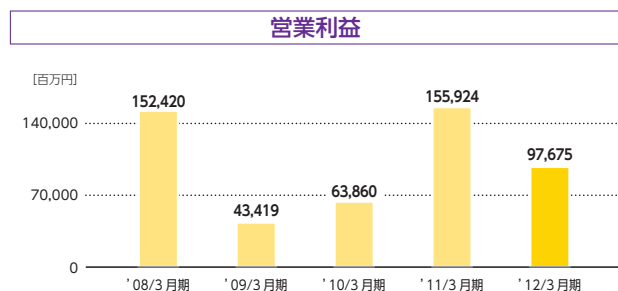
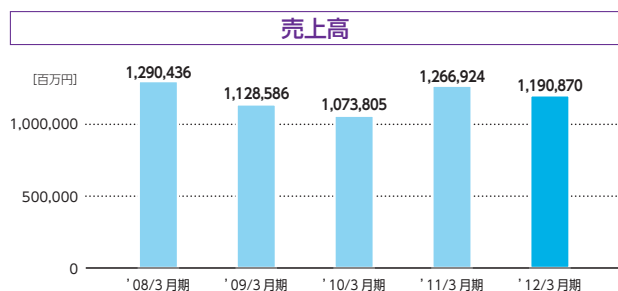
京セラグループの主要市場である情報通信市場においては、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ、薄型テレビ等の需要が期初の見通しに比べ伸び悩みました。また、タイでの洪水の影響によるデジタルカメラ等の生産活動の停滞も加わり、機器メーカーでの部品の在庫調整が継続しました。この結果、デジタルコンシューマ機器向けを中心に部品需要は前期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）を下回りました。

■ 連結業績

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期の86円に比べ7円（約8%）円高の79円、対ユーロは前期の113円に比べ4円（約4%）円高の109円となりました。この結果、前期に比べ売上高は約400億円、税引前当期純利益は約100億円、押し下げられました。

円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の低迷や通信機器関連事業の売上高の減少等により、当期の連結売上高は前期の1兆2,669億24百万円に比べ760億54百万円（6.0%）減少の1兆1,908億70百万円となりました。営業利益は前期の1,559億24百万円に比べ582億49百万円（37.4%）減少の976億75百万円、税引前当期純利益は前期の1,723億32百万円に比べ574億39百万円（33.3%）減少の1,148億93百万円、当社株主に帰属する当期純利益は前期の1,224億48百万円に比べ430億91百万円（35.2%）減少の793億57百万円となりました。

売上高、営業利益、税引前当期純利益、 当社株主に帰属する当期純利益の推移（連結）



※米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、記載している数値は、表示金額未満を四捨五入して記載しています。

2012年3月期に実施した主な経営施策

UNIMERC^{ユニメルク} Group A/Sを連結子会社化

京セラグループは、機械工具事業の強化を目的として、2011年7月にデンマークの機械工具製造販売会社 UNIMERC^{ユニメルク} Group A/S（現 KYOCERA UNIMERC^{ユニメルク} Group A/S、以下KUA）の議決権株式100%を取得し、KUAを連結子会社化しました。KUAの連結子会社化により、自動車エンジン向けや、航空機および風力発電市場向けの高品質かつ高精度の特注超硬工具等が製品ラインナップに加わるとともに、欧州を中心とした販売網の拡充をはかることができました。今後、KUAとのシナジーの追求により、機械工具事業のさらなる拡大をはかります。



KUA本社（デンマーク スンズ市）

オプトレックス^{オプトレックス}（株）を連結子会社化

京セラグループは、液晶事業の拡大を目的として、2012年2月に液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス^{オプトレックス}（株）（現 京セラディスプレイ^{京セラディスプレイ}（株））の株式を100%取得し、同社を連結子会社化しました。今後、同社が有している車載用液晶ディスプレイにおける国内外の強固な顧客基盤の活用により、車載市場での事業拡大をはかります。



京セラディスプレイ^{京セラディスプレイ}（株）本社（東京都）

連結子会社6社の社名を変更

京セラグループは、素材、部品から機器、サービスに至るまで多岐にわたる事業をグローバルに展開しており、現在、海外での売上高が半数以上を占めています。今後、グローバル市場での事業認知をさらに高めることを目的に、2012年4月1日より、以下の連結子会社について、京セラブランドと事業内容とを組み合わせた新社名に変更を行いました。

これにより、さらにグループの結束力を高め、総合力を発揮し、事業拡大をはかっていきます。

旧社名	新社名
京セラミタ ^{京セラミタ} （株）	京セラドキュメントソリューションズ ^{京セラドキュメントソリューションズ} （株）
京セラキンセキ ^{京セラキンセキ} （株）	京セラクリスタルデバイス ^{京セラクリスタルデバイス} （株）
京セラエルコ ^{京セラエルコ} （株）	京セラコネクタプロダクツ ^{京セラコネクタプロダクツ} （株）
日本メディカルマテリアル ^{日本メディカルマテリアル} （株）	京セラメディカル ^{京セラメディカル} （株）
オプトレックス ^{オプトレックス} （株）	京セラディスプレイ ^{京セラディスプレイ} （株）
東莞石龍京セラ光学有限公司	東莞石龍京セラ有限公司

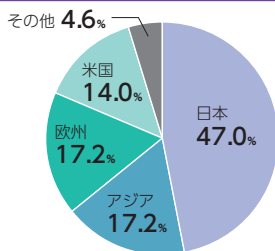
地域別売上高の状況

京セラグループは、京セラを中心とした235社※（2012年3月31日現在）におよぶ多彩な企業群で構成され、各企業間の協力、連携によって世界各地でビジネスを展開しています。

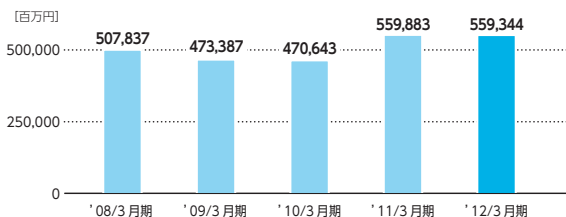
京セラグループは、製品・サービスの提供を通じた各地域への貢献はもちろん、雇用や地域文化の発展にも貢献していきたいと考えています。

※京セラ単体1社／連結子会社223社／持分法適用会社11社 計235社
（2012年3月31日現在）

地域別売上高構成（2012年3月期）

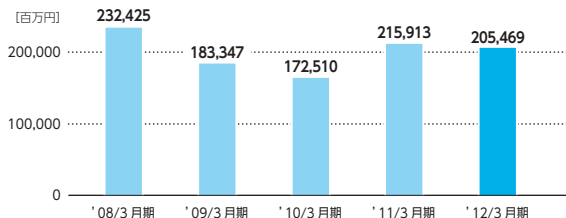


日本向け売上高



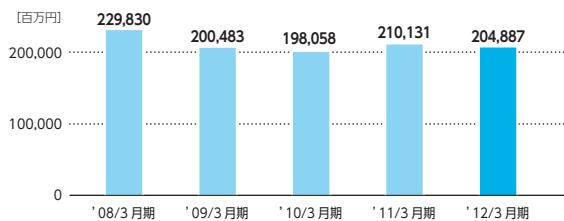
京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は増加したものの、価格下落によるソーラーエネルギー事業の売上高の減少や、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少により、日本向けの売上高は前期に比べ横ばいとなりました。

アジア向け売上高



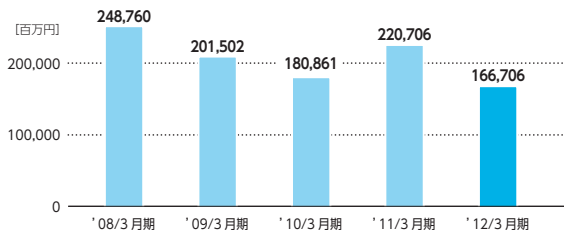
デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少や円高の影響により、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上高が減少しました。この結果、アジア向けの売上高は前期に比べ減少しました。

欧州向け売上高



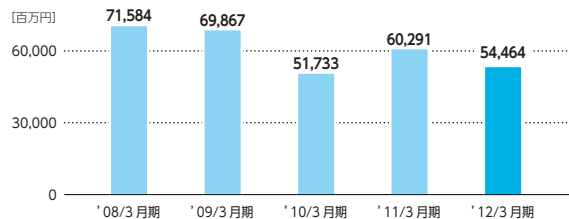
ソーラーエネルギー事業における市場の成長鈍化や大幅な価格下落の影響を受けて、ファインセラミック応用品関連事業の売上高が減少したことを主因に、欧州向けの売上高は前期に比べ減少しました。

米国向け売上高



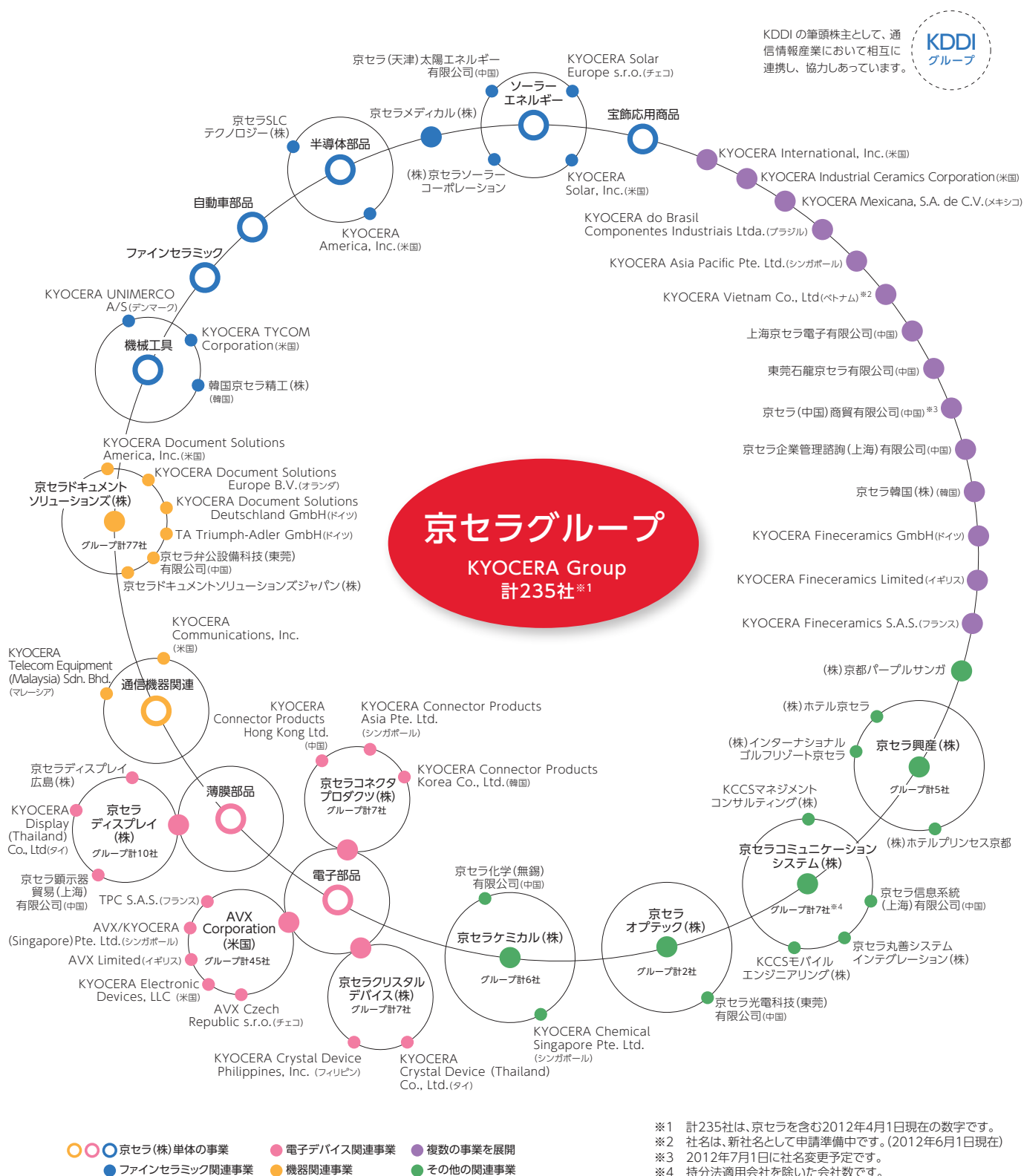
携帯電話端末の販売台数の減少による通信機器関連事業の売上高の減少や円高の影響により、米国向けの売上高は前期に比べ減少しました。

その他の地域向け売上高



部品需要が低迷し、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高が減少したことを主因に、その他の地域向けの売上高は前期に比べ減少しました。

京セラグループの展開



お客様とともに

京セラグループでは、お客様第一主義を貫くことを第一に掲げ、品質のさらなる向上をはかり、お客様に満足し喜んでいただける製品やサービスを提供することで、社会の信頼を獲得し、社会に貢献することをめざしています。

テーマ・目標	2011年度実績	2012年度計画
品質向上に向けた取り組み	● 海外グループ会社での品質研修 (系統図および未然防止研修)	● 品質研修によるCS [*] 指標の改善

※ Customer Satisfaction (顧客満足)

品質向上に向けた取り組み

■ 京セラ品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

京セラグループは、お客様に十分満足していただける品質をつくり出すために、「京セラ品質方針」を定めています。品質方針にもとづいて事業を展開し、世界中から信頼される企業をめざしています。さらに、お客様にとって満足度の高い仕事ができるように、計画段階からよく考え、ルールを守って正しく実施することを徹底しています。

■ 品質マネジメント体制

京セラ品質方針を実現するために、3つの施策で品質マネジメントシステムの管理体制強化・改善を進めています。

- ・ ISO9001をはじめとした品質マネジメントシステムの継続的改善の推進
- ・ 経営方針および品質方針にもとづき、各事業部門での品質目標の設定と、その達成に向けた計画策定・改善活動の実施
- ・ CS向上委員会活動による品質問題の未然防止・再発防止活動の推進

京セラCS向上委員会

社長を委員長とし、京セラグループ（日本国内）の各事業部門の代表者を委員とする「京セラCS向上委員会」を毎月開催し、各部門のCS指標の改善を進めています。具体的な活動として、各部門間で品質情報を共有し、品質問題の未然防止と再発防止をはかっています。



■ 取り組み事例

■ 北米地域で品質研修を開催

品質指標の大幅な改善を目的に、2011年3月に米国にあるKYOCERA America, Incにて品質研修を開催しました。研修では、経営幹部をはじめ技術・製造部門の社員78名が参加しました。

初心者が陥りやすい間違いや、効果のない系統図の例の紹介のほか、具体的な品質課題について、グループ討議で解析するなど、実践力を養う内容の講義を行いました。

また、2011年10月には米国にあるKYOCERA International, Inc.の経営幹部を対象に同様の研修を実施しました。



■ 京セラ製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する。
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する。
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する。

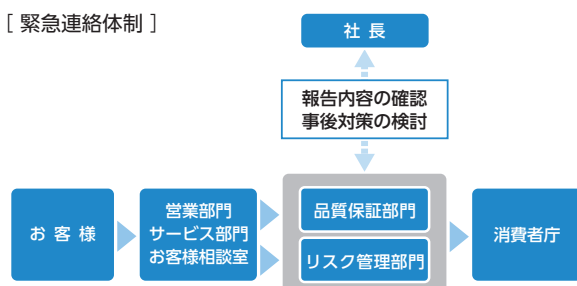
「京セラが生産・販売するすべての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、品質方針に加え製品安全方針を定めています。

また、企業活動のすべての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」と、安全表示に関連する国際基準を理解するための補助的な指針となる「製品安全表示に関する指針」を制定しています。

製品事故時の対応

京セラでは、重大な製品事故について、対応できるように緊急連絡先を明確にし、お客様の声を即座に報告できる体制を整えています。また、同時に消費者庁にも直ちに報告し、WEBサイトなどを通じて情報を開示することになっています。

〔緊急連絡体制〕



顧客満足度向上への取り組み

■ お客様相談室の取り組み

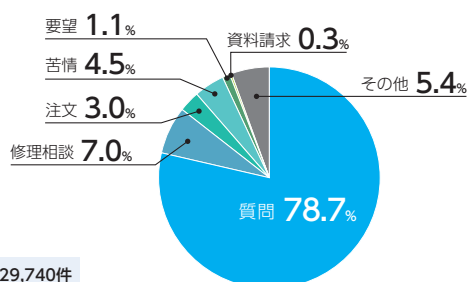
京セラでは、一般のお客様向けの商品については、お客様相談室（コールセンター）を設置し、お客様からのお問い合わせやご相談、苦情等について真摯に正しくかつ迅速に対応することで、お客様満足度の向上をめざしています。

お客様からいただいた大切な情報や問題点は、タイムリーに経営トップに報告するとともに各事業部門で情報を共有し、商品の改善やサービスの向上に結び付けています。

なお、お客様の個人情報については、社内規定に則り、お客様情報のセキュリティを万全にして適切な保護と管理を行っています。

2011年度は、スマートフォンの製品化に伴う質問などが2010年度と比較して増加しました。

お問い合わせの内訳（2011年度）



2011年度実績29,740件
参考（2010年度実績22,921件）

取り組み事例

■ 米国の独立調査機関による評価

京セラドキュメントソリューションズ(株)が、販売を行っているカラー複合機TASKalfa 5550ciにおいて、米国のオフィス機器に関する独立調査機関であるBuyers Laboratory, Inc. (BLI) より、最高評価の「Highly Recommended」および「Reliability Certified」を受賞しました。

また、2011年8月、2012年1月には、カラー複合機やプリンターなど数機種が「2011 Summer Pick Awards」ならびに「2012 Winter Pick Awards」を受賞しました。

信頼性、生産性、画質、ユーザビリティなどの観点から高い評価をいただきました。



TASKalfa 5550ci

■ ドイツでサービス試験の認証を取得

KYOCERA Fineceramics GmbH (KFG) は、製品の安全性と品質に関する世界有数の第三者認証機関であるテュフラインランド（TÜV）が実施した太陽電池設置後のアフターサービスに関する調査で高い評価を受け、2011年5月、ドイツにおけるエネルギー分野で初めてサービス試験の認証を取得しました。

今回の調査では、太陽電池の信頼性、保証条件、クレーム対応のスピードなどに関して、顧客重視で取り組んできた姿勢が評価されました。

今後もお客様に喜んでいただけるようサービスの充実に努めていきます。



KFGのテクニカルチーム

従業員とともに

京セラグループは、経営理念の実現に向けて全従業員が、会社への誇りと仕事へのやりがいを感じられるよう、人事諸制度や人づくりに必要な教育制度の構築、積極的な安全防災活動を常に心がけ、より最適な仕組みづくりに取り組んでいます。

人事の取り組み

経営理念でめざす「物心両面の幸福」とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現を通して、生きがいや働きがいといった「心の豊かさ」を求めていくものです。経営理念を実現するために、価値観の多様化や高齢化といった社会環境の変化、雇用の流動化や企業活動のグローバル化といった労働環境の変化、さらには各国の特性や生活文化を絶えず認識し、適切に対応できる人事制度の構築に力を注いでいます。

テーマ・目標	2011年度実績	2012年度計画
人権の尊重	- 人権尊重を含め、職場で遵守すべき事項の朝礼発表、京セラ行動指針の輪読 - 国連グローバル・コンパクトへの参加	人権意識向上に関する取り組みの定着化
多様性の尊重・ワークライフバランス	- 海外の大学より外国人新卒学生の当社採用を実施 - 社内WEBの構築	- 外国人新卒学生の継続採用、留学生の積極採用 - ワークライフバランス支援施策の理解促進
人“財”開発	若手社員向け英語学習プログラムの策定と実施	英語学習プログラムの対象者の拡大

人事理念

常に人事諸施策の適切な運営と改革に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽をともにできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること。

人権の尊重

京セラグループでは、各国の法令遵守はもとより、国連の「世界人権宣言」や国際労働機関（ILO）の「基本的人権規約」等の国際基準に則った取り組みを実施しており、2011年からは人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則を定めた国連グローバル・コンパクトの主旨に賛同し参加しています。こうした国際基準に照らして強制労働や児童労働を禁じるとともに、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴などによる差別的取り扱いを禁止しています。また、職場内におけるパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントの防止に努めています。

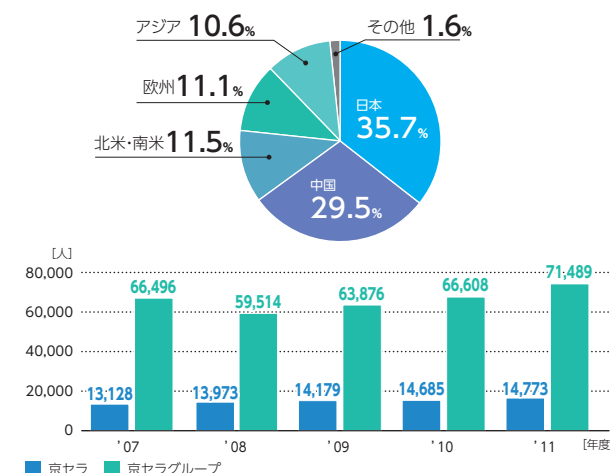
さらに労働組合や職場会などを通じて従業員との意見交換や情報の共有化をはかり、働きがいのある魅力的な職場環境づくりを推進するとともに、人間性と能力を重視した多様な人材の雇用・登用を進めています。

多様性の尊重・ワークライフバランス

■ グローバル化への対応

京セラグループでは、1968年に初めて海外（米国）に拠点を設けて以来、現地主義を原則とし、ローカルスタッフを現地の幹部として積極的に登用しています。京セラでは将来のグローバル展開を担う人材の採用・育成の観点から、2011年に中国の大学および大学院を卒業する学生を直接採用する活動を開始しました。また、今後も海外からの留学生を積極的に採用していきます。

地域別従業員割合／従業員数（2012年3月31日現在）



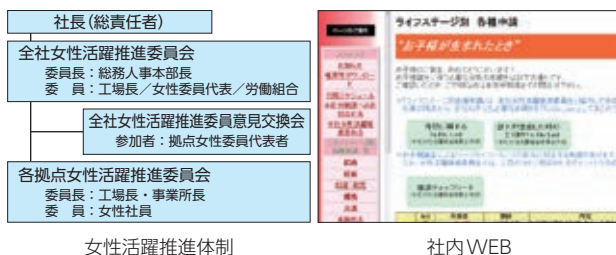
■ 女性活躍推進

女性社員がますます力を発揮する風土づくりを目的として、女性活躍推進委員会を設置しています。この委員会では、女性社員自身の意識改革のための研修や社外の女性との交流会を実施しています。

また、責任者を対象とした女性社員育成を支援するための研修の実施などを通して、職場全体で女性の活躍を推進していくための働きかけを行っています。

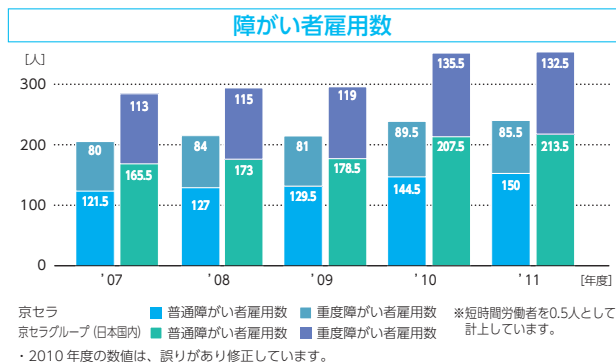
2011年度は、仕事と家庭生活の両立を支援する施策の利用促進をはかるため、結婚・妊娠・出産・育児などの際に、利用可能な制度の説明や必要な社内外の手続きについて、「To Do List」としてまとめ、社内WEBサイトに公開をしました。

さらに女性活躍推進に取り組む関西企業が合同で開催するWomen's Networking Forumの運営にも参画し、社内のみならず、社会全体の女性の活躍推進にも積極的に取り組んでいます。



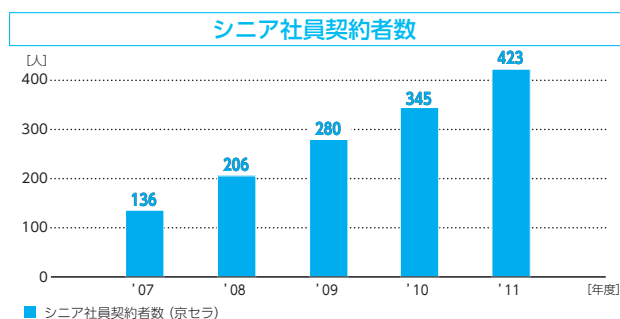
■ 障がい者雇用への取り組み

京セラでは、障がい者一人ひとりの適性を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行い、障がい者の雇用と働きやすい環境づくりを積極的に推進しています。2012年3月現在での京セラの障がい者雇用率は1.81%となっています。今後も障がい者の雇用に積極的に取り組んでいきます。



■ シニア社員制度（再雇用制度）

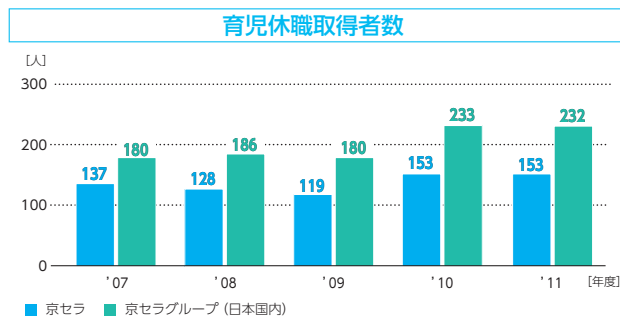
京セラでは、60歳で定年を迎えた従業員に雇用の場を提供する制度を導入しています。この制度は、従業員に定年退職を迎えた後も、生きがいをもって働く機会を提供するとともに、定年退職者の保有する能力・スキルを活かし、会社風土・文化の伝承をはかるという、両者のニーズを満たした制度となっています。希望者は基本的に全員再雇用するという方針のもとで、シニア社員の人数も年々増加しています。



■ 育児・介護のための施策

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために育児休職制度を導入しています。また、家族の介護を必要とする従業員に対し、法定を上回る最大1年間の休業を認める介護休職制度、妊娠中の社員および小学校3年生までの子どもを養育する社員を対象とする短時間勤務制度も設けており、短時間勤務制度では、これまでに累計587名が制度を利用しています。

また、子ども1人当たり年間20万円までを上限に補助金を支給する、ベビーシッター利用補助制度を設けており、保育園の送迎や、学校休日の際に従来であれば仕事を休まざるを得なかったケースなどに利用されています。



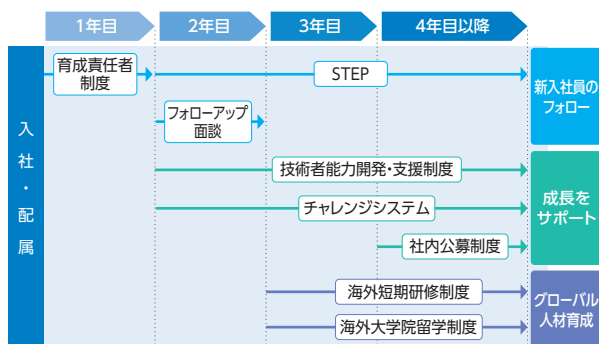
■ カムバック・エントリー制度

京セラでは、結婚・出産・育児・介護などの止むを得ない理由で退職した方が、再び正社員として働く機会を設ける制度を導入しています。この制度により、ライフプランを考える上で働き方の選択肢が広がり、従業員一人ひとりのワークライフバランスの実現につなげていきます。

人“財”開発

京セラでは、人材を人“財”と位置付け、従業員自らが、自己の成長を意識し、プレゼンスを高められるよう支援しています。

特に、個人の成長の大部分は、仕事を通じて実現されるものとの考えから、従業員一人ひとりが活き活きと明るく仕事ができ、一人ひとりの“持ち味”を最大限発揮してもらう職場環境づくりに努めています。従業員の仕事に対する思いや意欲と、会社ニーズのマッチングをはかり、従業員の成長と会社の発展をともに実現していくことをめざしています。



■ 英語学習支援のための取り組み

事業のグローバル展開を担う人材の育成を目的として、従業員の英語学習支援施策を推進しています。2011年度は20代の若手社員を対象とし、TOEIC600点取得を目標としたボトムアップの学習支援を実施しました。

また、グローバル技術者育成の一環として、ビジネス文書やプレゼンテーション方法などを学習する英語授業も開催しています。

今後は、対象者の拡大とともに、さらにハイレベルな語学力習得のための取り組みを展開していきます。



英語授業

コミュニケーション活性化の取り組み

■ 労使関係の取り組み

京セラでは、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを大切にしてきました。会社と従業員の関係においても、一般的に言われる労使協調という考えを超え、考え方の軸を同じくする「労使同軸」を基本としています。こうした関係を維持・醸成していくためにも、運動会や夏祭りをはじめ、各種行事で一体となった取り組みを行っています。

また、欧州、米国、中国など海外においても、各国の労働法に従い、十分な労使協議による適切な労使関係を継続しており、また、今後も会社の持続的な発展に向けて、労使同軸を基調とした労使関係を継続し、職場の問題解決に取り組んでいきます。



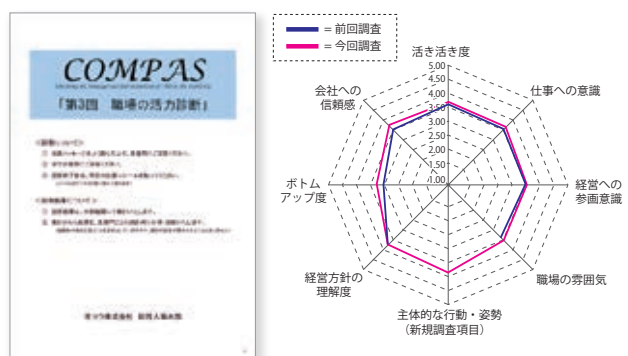
運動会（東京地区）



夏祭り（滋賀野洲工場）

■ 職場の活力向上に向けた取り組み

京セラでは、定期的に全社員を対象とした社員意識調査を実施しています。仕事への満足度や職場の雰囲気、マネジメント状況、会社への信頼感、改善提案などの調査を行い、その結果を統計的に、組織単位で分析することによって、各職場の“活き活き度”を診断しています。この診断結果をひとつの参考指標として、リーダーを中心に職場の改善活動を行い、各職場の活力向上に結びつけています。



従業員の教育

創業以来、京セラは京セラフィロソフィをベースに経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラ発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承されていくことが重要であると考えています。このような考えのもと、京セラグループではフィロソフィ教育を中核とした人材の育成を行っています。

テーマ・目標	2011年度実績	2012年度計画
フィロソフィ教育プログラムの充実	「京セラフィロソフィ手帳Ⅱ」を学習する役員・幹部研修を実施 - フィロソフィ教育のプログラムとしてリーダーシップ研修、経営力を伸ばす研修を実施 - 教育研修の拠点として、シンガポールにアジア経営研究所を設置	「京セラフィロソフィ手帳Ⅱ」に関する研修を全社員へ展開 - ものづくりの心得発行記念講話(全20回)の開催 - 海外向け教材アーカイブ作成 - 新たに京セラグループ入りした社員を対象とする教育プログラムの実施
京セラフィロソフィをベースとした現場力の強化	- フォローアップ研修の実施 - 技術・開発スピリッツの伝承研修の実施	- 京セラものづくりの心得手帳の研修を実施 - 新たなアメンバー研修の実施

教育理念

京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する。

教育目的および教育体系

教育理念の実現に向け、京セラグループでは5つの教育目的を定めており、この教育目的を具現化するため、それぞれに対応した教育体系を構築しています。

教育名	教育目的
1 フィロソフィ教育	全従業員に対する京セラフィロソフィの浸透
2 マネジメント教育	高度なマネジメント能力を備えた経営幹部の育成
3 職能別教育	各資格における職務遂行能力を備えた人材の育成
4 技術教育	高度な専門知識と高い技術力を備えた人材の育成
5 職種別教育	各専門職種におけるプロフェッショナルな人材の育成

教育名		経営幹部	中堅社員	社 員	パートタイマー
フィロソフィ教育	国内	フィロソフィ役員・幹部研修	フィロソフィ主事・主事補研修	フィロソフィ社員研修	パートタイマー勉強会
	海外	トップマネジメントセミナー	ミドルマネジメントセミナー	フィロソフィ社員研修	
マネジメント教育	京セラ経営学講座				
	工場長・事業所長研修		営業所長研修		
	神戸大学BS※1				
			HA※2研修		
職能別教育	経営職能研修	管理職能研修	監督指導職能研修	上級一般職能研修	一般職能研修
技術教育			中堅技術者研修	専門技術研修	基礎技術研修
職種別教育			ものづくり技能研修		
			営業部門・管理部門研修		
その他	課題研究レポート・中国語研修・通信教育・eラーニングなど				

※1 Business School(ビジネススクール) ※2 Human Assessment(ヒューマンアセスメント)

教育実績

京セラグループでは、経営トップからパートタイマーまで全階層の全従業員に定期的かつ体系的に教育を実施しており、理念の共有、浸透に向けて取り組みをおこなっています。

[社員教育受講者数(2011年度)]

教育名	フィロソフィ教育		マネジメント教育 ^{※2}	職能別教育 ^{※2}	技術教育 ^{※2}	合計
	国内	海外				
受講者数(名) ^{※1}	60,696	21,740	448	1,925	3,267	88,076

※1 実績は京セラの教育担当部門が主催している教育を対象としています。

※2 実績は京セラグループ(日本国内)を対象としています。

フィロソフィ教育プログラムの充実

「京セラフィロソフィ手帳Ⅱ」を学ぶ研修の実施

京セラフィロソフィが従業員一人ひとりに浸透し、体得・体現していくためには、繰り返し京セラフィロソフィを学ぶ機会を設けることが重要であると考え、役員および一般社員、パートタイマーを対象にしたフィロソフィ教育を定期的に開催しています。

2011年度は、追加すべき重要なフィロソフィ項目を抽出してまとめた「京セラフィロソフィ手帳Ⅱ」を発行しました。また、その手帳に記載された各項目を正しく、理解し、実践していくことを目的として役員・幹部研修を開始しました。今後は、対象者を拡大し、国内外の各階層の従業員に対しても研修を実施する予定です。



研修のグループ討議

■ リーダーシップ研修、経営力を伸ばす研修の実施

世界各地の経営幹部を対象に、トップマネジメントセミナーを定期的に開催しています。

2011年度は、リーダーのあるべき姿、資質、役割、その持つべき心構えについて理解を深める「リーダーシップ研修」や、事業家としての持つべき精神、考え方とその行動を学び、事業をさらに発展させることを目的とした「経営力を伸ばす研修」を実施しました。

今後も、海外各拠点におけるフィロソフィ教育の実施と教育プログラムの充実をはかっていきます。



米国での研修

■ アジア経営研究所の設立

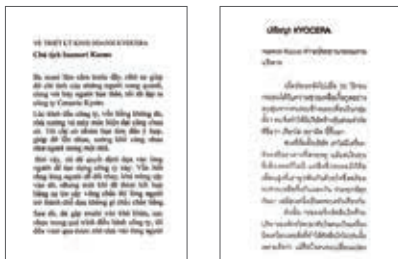
京セラグループの全従業員に京セラフィロソフィを浸透していくためには、各地域において経営幹部はもとより各階層の従業員が、京セラフィロソフィを正しく理解することが重要です。

そのためには、現地言語への対応はもとより、現地の慣習・文化に応じた教育教材が必要となります。

2011年度は、日本、中国に引き続き、今後大きな発展が期待されるベトナム、インドなどのアジア・パシフィック地域の教育拠点として、シンガポールにあるKYOCERA Asia Pacific Pte. Ltd. にアジア経営研究所を設置しました。

また、アジア・パシフィック地域のフィロソフィ教育の実施および支援とベトナム語、タイ語、マレー語版等の教材作成を行っています。

さらに今後は、各地域のグループ会社の教育をサポートしつつ、教材のデータ化を行い、各地域の研修ニーズに対応できるよう、教材アーカイブを構築していく予定です。



ベトナム語、タイ語の教材

京セラフィロソフィをベースとした現場力の強化

■ 「ものづくりの心得」講話の実施

各職場に伝統的に伝わるフィロソフィをベースとした「ものづくりの心得」や製造担当者が持つべき考え方や精神を次世代に確実に継承していくため、フィロソフィ研修の一環として、各工場、事業所の製造部門の責任者、担当者を対象にした「ものづくりの心得」講話を実施しました。

また、そのエッセンスをまとめた「京セラものづくりの心得手帳」、「京セラものづくりを語る」を2012年4月に発行しました。今後も、高付加価値を生み出すものづくりを行い、採算向上と社会の進歩発展に貢献していきます。



ものづくりの心得講話

■ アメーバ経営研修の実施

アメーバ経営は、京セラグループの企業哲学を実現していくために創り出された経営管理手法です。京セラグループが将来にわたって成長・発展していくためには、全従業員がその真髄をしっかりと理解し実践することが大変重要です。

そこで、「京セラ経営学講座」のプログラムとして、「アメーバ経営」を学ぶ研修を2004年度から定期的に開催しています。2011年度は、新たに入社した社員および京セラグループ入りした社員を対象としてフォローアップ研修も実施しました。

フォローアップ研修は今後も継続実施していくとともに、「アメーバ経営」の実務の詳細を学ぶ、新たなアメーバ経営研修を実施し、さらなる現場力の強化をはかっていきます。



フォローアップ研修

■ 技術・開発スピリッツの伝承研修の実施

京セラ創業当時の開発者魂と事業家精神を学び、新技術・新製品開発のスピードアップに反映させることを目的に、ものづくり技能研修のプログラムの1つとして、「技術開発スピリッツの伝承研修」を各部門の技術者を対象に実施しました。

今後も継続的に実施し、開発力強化をはかり、魅力ある製品・サービスを創出していきます。

安全で安心な職場環境づくり

安全で安心な職場環境の提供は、経営理念に掲げる従業員の物心両面の幸福の実現の大前提となります。このため、京セラグループでは、積極的に安全衛生・消防防災推進活動を行うとともに、安全第一の企業風土をつくりあげることに取り組んでいます。

テーマ・目標	2011年度実績	2012年度計画
労働安全衛生・消防防災の取り組み ●労働災害の低減 国内：休業度数率 2010年度比50%削減 海外：千人率 2010年度比50%削減	●労働災害の低減 国内：2010年度比27%削減 海外：2010年度比35%削減 ●機械設備導入チェックシステムの改訂 ●安全防災ハンドブックの作成 ●緊急備品の設置	●労働災害の低減 国内：2010年度比75%削減 海外：2010年度比75%削減 ●管理監督者を対象とした安全再教育の実施 ●海外グループ会社の支援体制の構築 ●安全防災関連法令手引書の作成
京セラパーフェクト5S推進活動の展開	●海外版「5Sチェックリスト評価事例」の作成	●各職場の5S評価における最低評価点のレベルアップ

労働安全衛生方針

京セラグループは、事故災害のない、安全で安心して働ける職場環境づくりをめざして、労働安全衛生方針を定めています。その方針にもとづき、全員参加による労働安全衛生活動を行い、負傷および疾病の予防を推進しています。

1. 従業員の安全と健康を維持、向上させるために関係する国の法律や規制、事業所が立地する地域の条例およびその他の組織として同意した要求事項を遵守し、管理レベルの向上をはかる。
2. 労働安全衛生活動を効果的に推進するために、組織を整備し、その役割と責任を明確にするとともに、全従業員に対し、労働安全衛生マネジメントシステム運用に必要なかつ十分な教育・訓練を継続的に行う。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行し、労働安全衛生パフォーマンスの継続的な改善を行う。
4. リスクアセスメントシステムを構築し、リスクを把握して事故災害につながるような問題点に対して管理策を決定し、労働安全衛生目標を設定するとともに、本方針を含め定期的に見直して継続的な改善をはかり、事故災害の防止をはかる。
5. 従業員の心の健康づくり推進活動を通じて、メンタルヘルスケアの強化をはかる。
6. 労働安全衛生に関する行政機関や地域社会活動への積極的な参加、協力等を行う。

労働安全衛生・消防防災の取り組み

京セラグループでは、労働安全衛生・消防防災の取り組みを推進するため、3年間の推進計画を作成するとともに、1年ごとの目標を明確にして、活動を展開しています。2011年度は、機械設備導入チェックシステムの改訂、安全防災ハンドブックの作成、緊急備品の設置のほか、リスクアセスメントの見直し、KYK（危険予知活動）の取り組み、防火点検基準の制定・運用などを実施しました。

2012年度は、これらの活動をさらに推進し、労働災害・火災事故の撲滅をはかっていきます。

改善事例

■コンベヤーによる挟まれ防止対策

京セラドキュメントソリューションズ(株)枚方工場では、製品の搬入出を行う際、倉庫に設置している専用のコンベヤーを使用しています。搬入出ステーション横に作業者が立つと挟まれる危険がありましたが、防護柵および防護センサーを取り付け、挟まれ防止をはかりました。



改善前

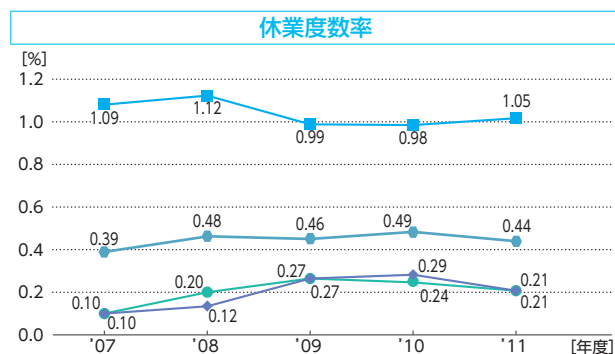


改善後

京セラグループ（日本国内）の安全成績

2011年度の京セラグループ（日本国内）の安全成績は、休業度数率：0.21（京セラ単体で0.21）となり、全製造業および電気機械器具製造業と比較して、良好な状況です。

今後も、労働災害・火災爆発事故の防止に向けて具体的な対策を実施し、安全成績のさらなる向上をめざします。



※全製造業・電気機械器具製造業の休業度数率は厚生労働省のデータを使用。

※休業度数率=被災者人数/百万時間 ※休業日数は、厚生労働省の基準に従う。

※厚生労働省の度数率は、年データを使用。(休業4日以上)

※京セラおよび京セラグループ(日本国内)の休業度数率は、年度データを使用。(休業4日以上)

地震対策への取り組み

京セラグループ（日本国内）では、大規模地震発生時の被害を軽減するため、気象庁が配信する緊急地震速報を活用した防災システムを各拠点に導入しています。

2011年3月に発生した東日本大震災の教訓を受け、緊急連絡網の見直しや整備、災害対策マニュアルの改訂、緊急備品の設置などを行いました。

また、緊急地震速報システムの訓練をはじめ、従業員への防災教育や地元の消防署などと連携した防災訓練を定期的に実施することで、地震発生時の被害最小化に努めています。



防災訓練（横浜事業所）

健康づくりに関する取り組み

京セラグループでは、すべての従業員が健康への意識を高め、心身の健康を維持できるよう、さまざまな取り組みを展開しています。

京セラでは、従来より、メンタルヘルスの向上を目的に、メンタル専門産業医の事業所配置、社内および社外の相談窓口の活用、専属産業医会議でのメンタルヘルス対策の検討、リハビリ出勤制度の導入等、各種活動を実施しています。

さらに、安全防災部門、人事部門、労働組合、健康保険組合、産業医による定期的な会議を開催し、健康づくりに関する各種の施策や制度の検討を行っています。

取り組み事例

健康ウォーキング大会の開催

滋賀野洲工場では、2012年1月従業員の健康づくりと従業員同士の親睦をはかることによる工場のさらなる活性化を目的に「新春 健康ウォーキング大会」が開催され、従業員とご家族134名が参加しました。

インストラクターの指導のもと、縄跳びを使ったストレッチ体操を行った後、1周2.4kmの工場構内外周道路をウォーキングしました。



京セラパーフェクト5S推進活動の展開

5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）は仕事をする上での基本となることから、京セラグループでは完璧な5Sをめざした活動を「京セラパーフェクト5S推進活動」と称して、グローバルに展開しています。

海外版「5Sチェックリスト評価事例」の作成

京セラグループ（日本国内）では、5Sチェックリストに加え、写真、イラストなどで事例を表示した「5Sチェックリスト評価事例」を使用し、判断基準を明確にした上で各職場の5S管理状況を評価しています。

海外のグループ会社については、これまでチェックリストのみで評価をしていましたが、2011年度、新たに評価事例の海外版（英語・中国語）を作成し、海外へも展開をはかりました。

今後も、5S活動のさらなる活性化と、安全で安心な職場の実現、品質・生産性の向上を果たすために積極的な取り組みを行っていきます。



5Sチェックリスト評価事例

株主・投資家の皆様とともに

京セラグループは、事業活動の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、迅速、適切かつ公正に情報開示を行うことに努めています。

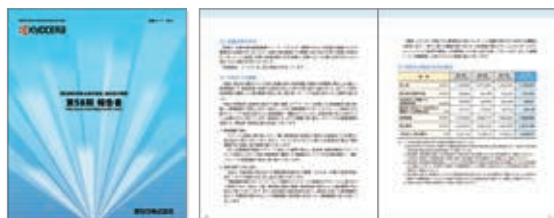
テーマ・目標	2011年度実績	2012年度計画
株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの強化	- 個人投資家の皆様を対象とした会社説明会の実施（神戸、福岡） - 国内外の機関投資家向け説明会の実施 - WEBサイトを活用した情報開示の推進	- 個人投資家の皆様を対象とした会社説明会の開催を推進 - 個人投資家の皆様向けの情報開示内容の充実（WEBサイトのリニューアル）

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

■ 株主総会

京セラでは、企業の最高意思決定機関である「株主総会」を株主の皆様と直接コミュニケーションする重要な機会でもありと考え、開かれた「株主総会」の開催に努めています。

株主の皆様にお送りする報告書は、写真、グラフ、決算数値の解説などの参考情報を盛り込み、ご理解いただきやすくしています。また、株主総会の招集通知を法定期限よりも早くお届けするほか、インターネット経由でも議決権を行使できるようにして、より多くの株主の皆様のご意見が経営に反映されるようにしています。



株主様向け報告書

■ 投資家の皆様に対する会社説明会の開催

京セラでは、投資家の皆様に京セラグループへの理解を深めていただくため、個人投資家説明会ならびに機関投資家の皆様を対象にした会社説明会を定期的に開催しています。

説明会は、直近の業績報告や今後の事業戦略について、質疑応答も交えながら投資家の皆様に直接説明させていただく重要な機会として活用し、双方向のコミュニケーションを通じた京セラグループへの理解促進に努めています。



会社説明会資料

■ 積極的な情報開示

京セラグループでは、法定資料や証券取引所への届け出資料以外にも、説明会での配布資料や質疑応答の内容をWEBサイト上に掲載するなど、株主・投資家の皆様へ積極的な情報開示を行っています。

また、京セラグループの事業内容や強みなどを分かりやすく解説した個人投資家向けサイトの設置等、京セラグループに関する幅広い情報の開示・提供を行っています。さらに、最新のニュースをタイムリーにお届けするEメール配信サービスも提供しています。

これらの取り組みが評価され、2011年には大和インベスター・リレーションズ(株)よりインターネットIR優良企業賞を受賞しました。今後も、投資家の皆様に対する情報開示の充実をめざしていきます。



個人投資家向けサイト

■ 株主の皆様への還元

京セラの配当方針は、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を20%から25%程度の水準で維持することとしています。あわせて、中長期の企業成長をはかるために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。この配当方針にもとづく2012年3月期の年間配当金は、1株当たり120円となりました。

お取引先様とともに

京セラでは、お取引先様を「良きパートナー」として位置づけ、相互に切磋琢磨し、ともに成長することを大切にしています。お取引先様からさまざまな改善について積極的にご提案をいただくなど、お互いに知恵を絞り、品質、環境、納期、コストの改善を推進しています。

テーマ・目標	2011年度実績	2012年度計画
お取引先様とのパートナーシップの強化	● 日本、中国でサプライヤーセミナーを開催	● 海外でのサプライヤーセミナー開催を拡大
紛争鉱物への対応	● 紛争鉱物に対する対応方針の策定	● 紛争鉱物に対する管理体制の構築

お取引先様とのパートナーシップの構築

お取引先様との窓口となる資材部門では、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に購買活動を行うため、「資材は会社の顔 常に公明正大であれ 我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力することにより、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ、購買活動を実施しています。

加えて、京セラの取引に関する基本的な考え方をより深くご理解いただくためにお取引先様へ積極的に訪問したり、さまざまな機会にコミュニケーションをはかるなど、相互信頼のもとづくパートナーシップの構築に取り組んでいます。

■ サプライヤー選定方針

京セラでは、サプライヤー選定方針を定め、新規にお取引を希望される場合には「会社概況」「環境関連活動状況調査表」をご送付いただくとともに、各種調査結果を選定方針にもとづいて評価し、選定を行っています。また、継続的にお取引いただいているお取引先様にも同様の調査と評価を行い、見直しを進めています。

■ サプライヤーセミナーの開催

京セラでは、お取引先様に京セラグループの経営方針、事業方針などをご理解いただき、さらなるご協力をお願いするため、お取引先様をお招きしたサプライヤーセミナーを毎年開催しています。

2011年度は、国内（京都・大阪）に加え、中国（上海）においても開催し、計522社901名の皆様にご参加いただきました。

京都・大阪では、1年間の取引において品質・価格・納期などで特にご協力をいただいた計8社のお取引先様を表彰させていただきました。

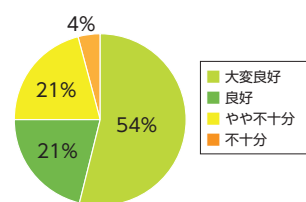


サプライヤーセミナー（中国）

■ サプライチェーンCSR調査

京セラでは、「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」をお取引先様に送付し、京セラのCSRに対する考え方をご理解いただくとともに、CSR活動の推進をお願いしています。加えて、上記ガイドブックにもとづいた「サプライチェーンCSR調査」を新規お取引先様に対して実施し、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理などCSRへの取り組み状況の現状把握をさせていただいています。

2011年度は、75%が「大変良好」「良好」の自己評価でした。今後もCSR活動へ積極的に取り組んでいただけるよう、諸活動を進めていきます。



サプライチェーンCSR調査結果

紛争鉱物への対応

京セラは、コンゴ民主共和国およびその周辺国の非人道行為を行う武装団体の資金源となる紛争鉱物およびそれから派生する金属を使用した材料、製品などを購入しないことを方針としています。

今後は、公開が予定されている米国金融改革・消費者保護法（ドット・フランク法）の開示規則にもとづき、その内容に準拠した管理体制の構築を進めていく予定です。

取り組み事例

■ 海外グループ会社における取り組み

海外のグループ会社であるAVX Corporation（以下AVX）は、タンタルコンデンサを主要製品としており、サプライチェーンから紛争鉱物の使用をなくすための取り組みを行っています。2011年12月1日時点において、AVXは、タンタル粉末およびワイヤーのすべてのサプライヤーが第三者機関の評価による「紛争にかかわらない製錬プログラム（Conflict-Free Smelter Program）」に従っていることを発表しました。

AVXは、ドット・フランク法やOECDのガイドラインが示す方針に従い、取り組みを継続していきます。

社会とともに

京セラグループは、常に新しい技術を探求し、高品質で高性能な製品を提供し続け、「人類、社会の進歩発展に貢献する」という理念を掲げて企業活動を行っています。今後も「企業は社会の公器である」との認識に立ち、事業のみならず、さまざまな社会貢献に積極的に取り組んでいきます。

通信網の整備や義援活動により東日本大震災被災地の復興を支援

■通信インフラの復旧に向け全国の京セラコミュニケーションシステム(株) (KCCS) グループ社員が東北へ

2011年3月11日、東日本大震災が発生しました。被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

震災発生直後、KCCSグループは通信キャリア様からの要請を受け、東北地方各地の無線通信網の復旧作業に従事するため、仙台営業所のメンバーを中心に多くの社員が現地に入りました。さらに、翌日3月12日には全国から電源車両と移動車載基地局を出動、その後全拠点から支援チームも駆けつけ、基地局が壊滅的な打撃を受けている中、懸命に作業を行いました。

震災から1年が過ぎた今、通信機能は回復していますが、KCCSグループでは、引き続き被災地域のインフラの再整備に力を注いでいきます。



復旧作業の様子

通信復旧に参加したグループ社員の声

名古屋営業所から宮城県石巻市へ 日夜、苛酷を極めた通信復旧作業

震災の当日にお客様から仙台に向かって欲しいとの要請を受け、陸路で移動し、到着後は宮城県石巻市などで3月20日まで復旧業務に当たりました。復旧業務は苛酷でした。石巻市内では各所で車がひっくり返り、水没した道もあり、混乱を極めていました。宿泊施設もなく、車中で夜を明かすこともありました。ガソリンを供給されませんから、暖房も使用できません。食料は持参したカップラーメンでした。作業中、多くの方々から「携帯電話を充電させてほしい」「いつ復旧するのでしょうか」と尋ねられました。通信の手段を絶たれ、携帯が使えないことが大きな問題になっていたのです。石巻市は大変な被害を受け、多くの方が亡くなくなりました。そんな方々に対して、私は「大変ですね、頑張ってください」と声をかけることはできませんでした。言葉よりも、通信復旧という行動で示すことが自分の役割なのだと感じました。

(KCCS名古屋営業所 社員)

■京セラグループ全社をあげて震災復興に向けた義援活動を実施

京セラグループでは東日本大震災において被災された方々への支援および被災地の復興に向け、義援金を寄付しました。その他、国内外グループ社員による募金を行い、労働組合からも見舞金を拠出しています。さらに大震災で被害を受けた福島棚倉工場では、全国の京セラグループから集められた食料や生活物資の一部を近隣の地域に寄贈しました。KCCSグループでは、各拠点に「義援金自販機」を設置し、清涼飲料水の代金の一部を義援金に充てる取り組みや、社団法人日本雑誌協会様が実施するデジタル雑誌による震災復興支援プロジェクトに協力し、電子雑誌配信のプラットフォームを提供しています。また、京セラドキュメントソリューションズ(株)ではプリンターの無償貸し出しを実施しました。



福島県棚倉町役場に
支援物資を寄贈



KCCSグループ拠点に設置された
“義援金自販機”



支援物資を載せ被災地域に向かうトラック



デジタル雑誌による
震災復興支援プロジェクトに協力

学術・研究支援

■ 稲盛財団「京都賞」への支援

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という創業者・稲盛和夫の理念にもとづき、1984年に稲盛財団が設立されました。同財団により運営されている京都賞は、「先端技術」、「基礎科学」、「思想・芸術」の3部門において、すばらしい功績をあげた個人、グループを顕彰する国際賞であり、受賞者にはそれぞれディプロマ（賞状）、京都賞メダル、賞金5千万円が贈られます。

授賞式のほか、受賞者の皆様による記念講演会や、参加者が受賞者を囲み活発な意見交換を行うワークショップ、受賞者による高校特別授業、小学生と交流するキッズ・イベントなど、多彩な青少年育成プログラムが実施されています。

2012年で28年目を迎える今日も、京セラグループはその趣旨に賛同し、積極的に支援しています。



京都賞授賞式



2011年度受賞者



米国サンディエゴで開かれた京都賞シンポジウム

■ 京セラファインセラミック館

1998年、本社ビル（京都市）に無料で見学いただける京セラファインセラミック館を開設。将来のファインセラミック技術や産業の発展に貢献できるよう、京セラが培ってきた技術の発展過程を公開しています。国内外の技術者も多く来場し、研修の一環として用いられます。



ファインセラミック技術について説明を受ける研修者たち

■ 九州大学「稲盛フロンティア研究センター」の運営を支援

心と技術の調和に貢献する研究活動や若手研究者の交流と育成を目的として、九州大学に創設された稲盛フロンティア研究センター。京セラは同センターの設立趣旨に賛同し、2008年より奨学寄付金を贈呈、その運営を支援しています。



稲盛フロンティア研究センターが入る稲盛財団記念館

■ 鹿児島大学「稲盛アカデミー棟」設立を支援

2008年、鹿児島大学に稲盛アカデミー棟がオープンし、人間力の総合育成をめざした教育が行われています。京セラはその設立にあたり支援を行いました。2000年、工学部に寄付講座「京セラ経営学講座」を設置。2005年に全学組織へと拡大発展を経て、2008年、稲盛アカデミーへ改組されました。



稲盛アカデミー棟

■ 京都大学「京セラ経営哲学寄附講座」運営を支援

経営哲学の体系化を行うと同時に研究者を養成する目的で、2007年、「京セラ経営哲学寄附講座」が京都大学経営管理大学院に設けられました。京セラは、普遍的な経営哲学や企業倫理を有する実務家の輩出を支援しています。



「京セラ経営哲学寄附講座」シンポジウム

■ 米国アルフレッド大学への寄付

2005年、セラミックスやガラスの教育・研究で世界的に名高いアルフレッド大学（米国ニューヨーク州）に寄付を行い、それを機に、同大学の工学部が「稲盛和夫工学部」と命名されました。2011年5月には、京セラが今日まで培ってきた技術・製品を展示する「稲盛・京セラファインセラミック館」が新たに開館しました。



稲盛・京セラファインセラミック館

文化・芸術支援

■ 松山バレエ団の新「白毛女」^{はくもうじょ}訪中公演への協賛

2012年の日中国交正常化40周年を記念して、芸術文化を通じて、日本・中国両国のさらなる友好促進を行うことを目的に、松山バレエ団による新「白毛女」公演が中国で開催されました。京セラグループはその趣旨に賛同し、支援しました。

「白毛女」は、1930年代の中国の農村を舞台に一人の女性が苦難に立ち向かい力強く生き抜く姿を描いた物語で、中国国内では多くの人が知る代表的な歌劇として広く親しまれています。

2011年10月に、北京・上海・重慶の3都市で開催された同公演は、多くの方々にお楽しみいただきました。



松山バレエ団 新「白毛女」
訪中公演（写真：上/右）
撮影：A・I



■ 劇団四季「こころの劇場」への協賛

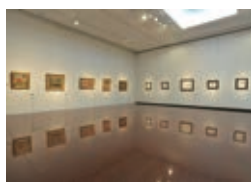
劇団四季が企画し運営する「こころの劇場」は、子どもたちの心に生命の大切さを思いやる心、信じ合う喜びなど、人が生きていく上で大切なものを舞台を通じて伝えることを目的に、日本全国の子どもたちを無料招待する公演です。京セラはその趣旨に賛同し、支援しています。



劇団四季による
「魔法をすてたマジョリン」公演
撮影：阿部章仁

■ 京セラ美術館

1998年、本社ビルに無料で観覧いただける京セラ美術館を開設。ピカソ銅版画347シリーズの他、日本画や洋画、彫刻品、中国の乾隆ガラスなどを常設展示し、市民の皆様に広く親しまれています。2011年11月には、彫金工芸界の第一人者で、文化勲章受章者である故・帖佐美行氏の作品を展覧する第9回特別展を開催しました。



京セラ美術館

国際交流・協力

■ 中国の人材育成を支援する 「稲盛京セラ西部開発奨学基金」

京セラおよび創業者・稲盛和夫は、中国の西部地区において、学業、品行ともに優れているものの経済的に困窮している大学生を資金面で支援し、同地区の発展と科学技術に携わる人材の育成を目的とした「稲盛京セラ西部開発奨学基金」を2001年に設立。毎年、12大学の学生に奨学金を授与し、2011年度までにその人数は累計3,006名にのびります。

10周年を迎えた2011年6月には、中国・寧夏回族自治区の寧夏大学で記念式典が行われ、奨学生や大学関係者など約300名が参加しました。両国の信頼と友情の絆がさらに強固なものにするための一助となることを願い、京セラは中国西部地区の発展を担う人材の育成を支援していきます。



10周年記念式典



感謝状を読み上げる寧夏大学の学生



式典に出席した奨学生や大学生・京セラの関係者たち

■ 開発途上国の子どもたちに絵本を

開発途上国の子どもたちへ絵本を届ける国際協力団体の活動趣旨に賛同し、2009年から、京セラコミュニケーションシステム(株)グループの社員とその家族が絵本を作るボランティア活動に参加しています。絵本は、タイやカンボジア、ラオス、ミャンマー、アフガニスタンなどの途上国に住む子どもたちへ届けられています。



絵本作りに取り組む社員たち

■ 中国少年友好交流訪日団を招待

「感受性が高く大きな夢を持つ子どもたちに、異なる文化を経験し、将来は日中友好の架け橋となってほしい」という願いを込め、1997年より中国の子どもたちを日本に招待。これまでに324名が参加しています。

2011年夏には、「第12回 中国少年友好交流訪日団」として上海市と広東省東莞市の小中学生34名が来日しました。東京の中国大使館への表敬訪問や富士山周辺の観光、さらに京都では日本の伝統工芸である西陣織の体験や、立命館高等学校、京セラ本社を訪れるなど、活発な交流が行われました。

京セラはこれからも両国の子どもたちの親善活動を支援していきます。



中国大使館で程永華大使に
面会した子どもたち（東京）



京セラ本社ショールームの
見学（京都）

■ 開発途上国の子どもたちにワクチンを

ペットボトルのキャップ800個で、開発途上国の子ども1人分のワクチンを提供する「エコキャップ回収運動」に協力。これまでに京セラグループとして、750本のポリオワクチンをNPOを通じて提供しました。子どもたちの命を救うとともに、資源のリサイクルにも貢献しています。



社内に設置された
キャップ回収箱

■ 「ピンクリボン活動」に協力

乳がんの早期発見、早期検診を推進するピンクリボン活動の趣旨に賛同し、日本では2008年よりピンク色のセラミックキッチン用品の売り上げの一部を寄付。アメリカ、イタリア、フランス、オーストラリア、韓国などでも同活動を支援しています。また、日本では子どもたちの豊かな食生活をめざす食育推進活動も展開しています。



「ピンクリボン活動」を応援するキッチンシリーズ



保育園で実施する食育推進活動

地域社会活動

■ プロサッカーチーム「京都サンガF.C.」の支援

1994年、「ぜひ京の地にプロサッカーチームを」との市民から沸き起こった期待に応え、地域活性化のために役立つことが地元企業としての責任と考え、「京都パープルサンガ（現：京都サンガF.C.）」の創設を支援。グループをあげてサポートしています。京都少年サッカー選手権大会「サンガカップ」や、18歳以下の選手を対象にした育成プロジェクトなども支援しています。



© KYOTO.P.S.

■ 電気やコピーの仕組みを学ぶ理科実験授業

「理科大好き“なにわっ子”育成事業」は、理科好きの子どもを育み、将来のものづくりを担う人材を育成することを目的に大阪市教育委員会が実施しています。京セラドキュメントソリューションズ(株)は、2008年より社員を特別講師として派遣し、これまでに累計28校の小学生2,056名に理科実験授業を実施。子どもたちに理科の面白さを伝えています。



複合機を使った理科実験授業

■ 人工関節の仕組みを学ぶ理科体験授業

2009年度から小学校の授業に「人の体のつくりと運動」という単元が新設されたことに伴い、岐阜県先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）を通じて、岐阜県内の小学校で理科体験授業を行いました。京セラメディカル(株)の社員が特別講師となり、関節の仕組みや人工関節を分かりやすく紹介しました。



人工関節の仕組みを
分かりやすく紹介

■ 地域の祭りへの協賛／工場・事業所で夏祭りを開催

京セラグループは、工場や事業所が立地する地域の活性化のため、地元の祭りやイベントに積極的に協賛しています。また、1972年より毎年、全国の工場・事業所で夏祭りを開催し、地域の皆様とのふれ合いを大切にしています。



京セラ主催の夏祭り

■ 地域の美化活動

地域に根ざした企業をめざし、グループをあげて、世界各地で事業所周辺や公園、森林、河川などの環境美化活動を定期的に行っています。京セラコネクタプロダクツ(株)では、毎月50名以上の社員が周辺道路のごみ拾いや草取りを実施。これからも地域の美化活動を積極的行っていきます。



地域の清掃活動
(京セラコネクタプロダクツ(株))

■ 田植えと稲刈りボランティアに参加

都市と農村の交流を通じて地域の活性化を支援し、「食」の大切さを学ぶことを目的として、5月の田植えと9月の稲刈りボランティアに2010年より参加しています。京セラコミュニケーションシステム(株)グループ社員とその家族たちは手作業で米作りに取り組み、たくさんのお米を収穫することができました。



田植えを行う社員と家族たち



収穫の様子

■ グループをあげて募金に協力

京セラグループ（日本国内）では、毎年全社をあげて歳末助け合い募金活動を実施しています。この活動は、創業間もない1963年から実施しており、社員と会社からの募金を合わせて、それぞれの地域に寄託しています。また、国内外の多くの京セラグループでは、世界各地の災害への支援として義援金を拠出し、合わせて社員による募金活動も実施しています。



募金を通じて寄贈された障がい福祉車両の通園バス

■ チャリティーイベントを通じた寄付

京セラドキュメントソリューションズ(株)のグループ会社であるドイツのUTAX GmbHでは、2005年より毎年、ゴルフのチャリティーイベントを開催しています。UTAX GmbHからの寄付金のほか、参加者から集まった募金を福祉団体「ウーヴェ・ゼーラー財団」に寄付。体の不自由な方や経済的に困窮している方々への支援に活用されています。



ウーヴェ・ゼーラー氏(右)に寄付金を贈呈

■ 福祉車両の整備を支援

チェコにあるKYOCERA Solar Europe s.r.o.では、高齢者や障がいのある方々が利用する車両を整備する取り組みを支援し、地域の福祉活動をサポートしています。通院や食事サービスなど、日々さまざまな用途に使われる福祉車両は、地域の皆様の貴重な交通手段として活用されています。



チェコ・カダン地域で利用されている福祉車両

■ 地域の子どもたちや団体への奉仕活動

韓国京セラ精工(株)では、1999年より毎年12月、障がいのある子どもたちや恵まれない外国人勤労者団体を対象に奉仕活動を行っています。2011年は250名の社員が参加し、子どもたちと一緒に遊園地を訪れたり、食料や日用品の寄付、募金などのボランティア活動を行いました。



遊園地を訪れる子どもと社員たち

■ 子どもたちにおもちゃを寄贈

KYOCERA Document Solutions America, Inc.では、米国海兵隊を中心として、地域の恵まれない子どもたちにおもちゃを寄贈する活動「Toys-for-Tots」に、2006年より毎年参加しています。社員から集まったおもちゃはクリスマスギフトとして役立てられています。



寄贈したおもちゃの前に並ぶ海兵隊の皆様と社員たち

京セラグループの環境経営

京セラグループは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生（LIVING TOGETHER）」をすべての企業活動の基本に置き、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら持続的な発展をめざす「環境経営」にグループを挙げて取り組んでいます。

ファインセラミックスの原材料や化学薬品など、京セラグループは、多くの化学物質を生産過程で扱いますが、工場において排水処理などを行うときは、「放流先河川よりきれいな状態まで浄化してから排出しなければならない」と考えています。その時々最新の技術をもって、可能な限り無害化処理するというのが、創業者である稲盛和夫の思想です。

このような考えのもと、京セラグループでは、環境の基本理念である「京セラ環境憲章」を1991年に制定しています。京セラ環境憲章を具体化し、2020年までの長期的な視野でめざすべき姿を「環境ビジョン2020」として明確化し、このビジョンを達成するためのマイルストーンとして、「第7次環境安全推進計画」を策定しています。



京セラ環境憲章

<http://www.kyocera.co.jp/ecology/eco/management/kensyou.html>

環境ビジョン2020



京セラグループは、グローバルな環境マネジメント体制「グリーンマネジメント」を基盤に、「グリーンプロダクツ」「グリーンファクトリー」「グリーンコミュニケーション」の3つの領域で、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら、共生（LIVING TOGETHER）をすべての企業活動の基本に置き、持続的な発展をめざす「環境経営」に取り組んでいます。

1. 低炭素社会への貢献

創エネによる温室効果ガス削減貢献量の極大化と、事業活動における温室効果ガス排出量の抑制により、低炭素社会貢献ファクター3（貢献量/排出量）をめざします。

2. 循環型社会への貢献

新規資源投入量の抑制と、廃棄物排出量の極小化により、持続可能な資源循環型社会への貢献を果たします。

3. 自然共生社会への貢献

- 自然環境への負荷極小化と、自然環境を守り育てることにより、生物多様性保全の促進に努めます。
- さまざまなステークホルダーとの環境コミュニケーションや環境啓発活動を通じて、環境マインドを持った社会の醸成に貢献します。

共生
LIVING TOGETHER

京セラ環境憲章

環境ビジョン2020

第7次環境安全推進計画
(2011年4月～2014年3月)

環境マネジメントシステム

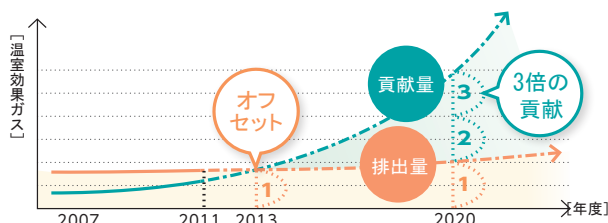
低炭素社会実現へ向けての取り組み

「環境ビジョン2020」では、事業活動における「温室効果ガス排出量」の抑制に加え、京セラ環境商品の使用による「温室効果ガス削減貢献量」を総合的に評価した「低炭素社会貢献ファクター」という指標を設定し、低炭素社会への貢献をめざしています。

$$\text{低炭素社会貢献ファクター} = \frac{\text{温室効果ガス削減貢献量}^{\ast 1}}{\text{温室効果ガス排出量}^{\ast 2}}$$

【低炭素社会貢献ファクター】

年 度	'07	'08	'09	'10	'11
ファクター	0.32	0.40	0.56	0.66	0.93



※1 生産・販売した太陽光発電システムが、20年間発電が継続すると想定した創エネ効果相当量を温室効果ガス換算した値としています。また、換算に用いる排出係数は、0.360kg-CO₂/kWhとします。（太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール」にもとづく）

※2 京セラグループの工場・事業所における温室効果ガスの排出量

低炭素社会実行計画への参加

2012年3月、京セラは、電機・電子業界の「低炭素社会実行計画」への参加を表明しました。

2020年に向け、エネルギー単位数年平均1%改善、および製品によるCO₂排出抑制貢献を行う取り組みであり、今後も業界と一体となり、地球温暖化防止への貢献を積極的に進めていきます。

グリーンマネジメント

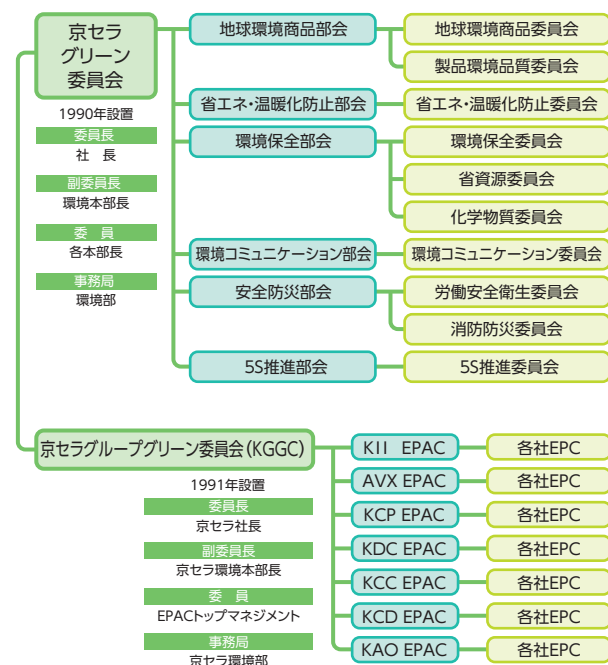
環境経営の基盤

環境経営推進体制

京セラグループが、京セラ環境憲章にもとづき全社的な環境経営を推進するため、京セラグリーン委員会および京セラグループグリーン委員会を設置しています。

京セラグリーン委員会で決定された目標、行動計画は、ISO14001規格にもとづいた環境マネジメントシステムに落とし込み、月次ベースでのPDCAサイクルをまわし、継続的な環境保護活動を展開しています。

なお、環境マネジメントシステムの運用は、ISO14001規格が制定された1996年より開始し、現在ではグローバルにシステム構築し、国内外すべての386拠点で展開しています。



[EPAC : グループ会社統括環境委員会] (Environmental Protection Assurance Committee)

EPACは、傘下のグループ会社の環境委員会(EPC)が「京セラ環境憲章」を基本とした環境活動を推進できるよう、指導、支援を行います。また、EPCとの協力による監査を実施することで、グループ全体の環境保護活動の推進をはかっています。なお、EPACには、次の7つがあります。

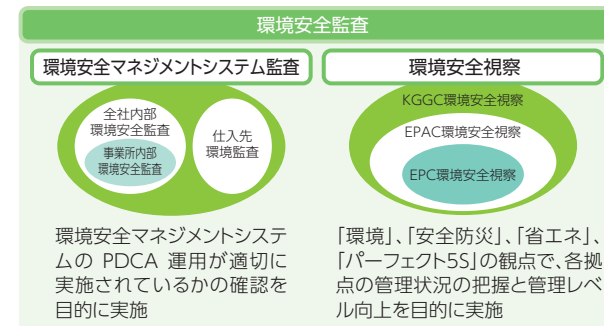
- KII (KYOCERA International, Inc.) グループ
- AVX (AVX Corporation) グループ
- KCP (京セラコネクタプロダクツ(株)) グループ
- KDC (京セラドキュメントソリューションズ(株)) グループ
- KCC (京セラケミカル(株)) グループ
- KCD (京セラクリスタルデバイス(株)) グループ
- KAO (アジアを中心としたその他) グループ

[EPC : 環境委員会] (Environmental Protection Committee)

各グループ会社には、それぞれ環境委員会(EPC)が設けられています。各EPCでは自主的な活動計画の立案・実施・評価を行っており、定期的にEPACへ報告を行っています。

環境安全監査

京セラグループでは、定期的に環境安全監査を実施しています。



なお、監査結果は遅滞なく是正処置を講じるとともに、環境安全マネジメントシステムの見直し・改善に反映しています。



環境安全視察 (滋賀八日市工場)

環境会計

京セラグループでは、環境会計システムを構築し、2002年度から運用しています。事業活動において、環境保全のために投じたコストとその保全効果、および経済効果を定量的に把握し積極的な環境保全対策に活用しています。

(単位: 百万円)

	2010年度	2011年度
環境保全コスト (投資額)	1,780	984
環境保全コスト (費用額)	11,810	12,687
研究開発コストを除いた費用額	8,054	7,943
環境保全対策に伴う経済効果	10,941	11,160
費用対効果	2,887	3,217

[集計範囲 : 228 サイト]

- ①「京セラグループ統括環境安全マネジメントシステム」として一括認証を受けている203サイト
 - ②東莞石龍京セラ有限公司 (中国)、上海京セラ電子有限公司 (中国)、AVXグループ(18サイト)、KIIグループ (5サイト)
- 対象期間 : 2011年4月～2012年3月
参考ガイドライン : 環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」



環境会計詳細データ

<http://www.kyocera.co.jp/ecology/eco/management/>

環境教育

京セラグループでは、従業員一人ひとりの環境保護活動に取り組む意義や役割の理解のため、環境教育体系にもとづき、一般・啓発教育と専門教育に分類し、環境教育を計画的に実施し、環境意識の向上をはかっています。

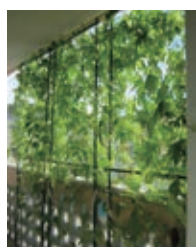
	経営幹部	中堅社員	社員	パートタイマー
一般・啓発	環境家計簿、社内報、Webサイト、環境月間の取り組み等			
専門	階層別	班責任者教育		新入社員教育
		監督指導職研修		
	職能別	工場長・事業所長研修	営業所長研修	
		部門責任者教育	環境推進リーダー教育	環境推進員教育
	技術	特定環境業務従事者教育		
資格認定		主任内部環境安全監査者教育	内部環境安全監査者教育	
		環境出前授業講師養成研修	グリーンサプライヤー監査者認定教育	

京セラグループ環境月間・省エネ月間の取り組み

京セラグループ（日本国内）では、省エネや節電などをはじめとした環境保護活動を重点的に実施する環境月間（6月）、省エネ月間（2月、8月）を設定し、環境意識の向上、工場・事業所における環境保護活動の充実をはかっています。

2011年度は、生産現場やオフィスの省エネ・節電活動のほか、「私の環境宣言」カードの配布やグリーンカーテンフォトコンテストを実施するなど、従業員の環境意識向上に向けた取り組みを行いました。

2012年度は、夏場の電力不足が予想されることから、環境月間と省エネ月間を統合し、6月から9月の4カ月間を「夏のエコチャレンジ2012」と称して、職場の省エネ・節電エコアイデアの募集、子ども環境コンクールの実施など、積極的な活動を展開していきます。



グリーンカーテンフォトコンテスト（最優秀賞）



「夏のエコチャレンジ2012」ポスター



「私の環境宣言」カード

京セラグループ環境経営貢献賞

京セラグループでは、環境保護活動の活性化をはかることを目的に、「京セラグループ環境経営貢献賞」を1996年から継続的に実施しています。この制度は、1年間の環境保護活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を、グリーン委員会で審査し、委員長（京セラ社長）より表彰を行うもので、2011年は対象範囲を海外の京セラグループにも拡大しました。なお、これまでの受賞事例は91件となります。



第16回京セラグループ環境経営貢献賞

最優秀賞（1件）

【地球環境商品部門】 静電容量方式タッチパネル
その他 優秀賞7件



京セラグループ環境経営貢献賞

<http://www.kyocera.co.jp/ecology/eco/management/kouken.html>

環境リスクマネジメント

環境管理基準の制定

京セラグループでは、1992年に、排気や排水、土壌、地下水等に関して、法・公的規制よりも厳しい「京セラグループ環境管理基準」を定めるとともに、各事業所においてさらに厳しい自主管理基準を設定し、定期的な測定を行っています。

加えて、土壌汚染防止の観点から「地下埋設物取扱基準」を定め、汚染物質を含む排水等の配管や貯槽を、目視等による点検が容易にできる構造とし、漏洩の早期発見と汚染の拡大防止に努めています。

なお、2011年度は、地下水の水質を監視するための井戸を、京都伏見事業所、鹿児島川内工場、京セラクリスタルデバイス山形㈱にて新たに計5本設置し、体制強化をはかりました。

環境関連法規制の遵守状況

京セラグループでは、2011年度、環境関連法規制に対する違反は発生しておりませんが、鹿児島隼人工場において、排水処理施設から排水が敷地外へ流出する事故が発生しました。流出した排水は、水質汚濁防止法の規制値以下でしたが、直ちに行政へ報告し、回収を行いました。

また、米国のグループ会社である AVX Corporation に対して、米国環境保護局より環境汚染浄化に関する行政命令が2012年4月に下されました。本件の詳細については、有価証券報告書に記載しています。

第7次環境安全推進計画と実績

計画名称	目標内容	対象範囲※1	基準もしくは指標	2011年度目標		2011年度実績	2012年度目標	2013年度目標	該当ページ	
				上 期	下 期					
地球環境商品 推進計画	1.環境商品の拡大	単 体	売上または生産比率（全売上・生産に対する環境商品の売上・生産）	92.5%		94.0%	97.8%	98.0%	p.41 ～ 43	
	2.京セラ地球環境商品の新規創出	単体・国内	—	各事業部門・研究開発部門で年間1件以上		10部門中6部門達成（計10件）	各事業部門・研究開発部門・各グループ会社年間1件以上	各事業部門・研究開発部門・各グループ会社年間1件以上		
	3.梱包材料改善活動の推進	グローバル※2	2010年度梱包材重量原単位	2%削減		28.7%削減	4%以上削減を継続	6%以上削減を継続		
製品環境品質推進計画	1.製品環境品質管理体制の構築・運用	単 体	—	構 築		分析ガイドライン、環境負荷物質管理指針を作成・展開	運用	運用	p.44	
		国 内		—	構 築	—	構築	運用		
		海 外		—	—	構築	構築			
	2.グリーンサプライヤー制度の運用	単 体	監査・認定実施		監査・認定実施	監査・認定実施	監査・認定実施			
		国 内	—	海外取引先への運用開始	中国の取引先へ監査実施	運用	運用			
		海 外	—	運用開始	運用開始に向けた検討	運用	運用			
省エネ・温暖化防止 推進計画	1.温室効果ガス排出量削減									p.45 ～ 46
	総量削減 〔低炭素社会貢献ファクター〕	グローバル	低炭素社会貢献ファクター （ $\frac{\text{温室効果ガス削減貢献量（トン・CO}_2\text{）}}{\text{温室効果ガス排出量（トン・CO}_2\text{）}}$ ）	—		ファクター0.93	—	ファクター1達成		
	原単位削減	グローバル	2010年度温室効果ガス排出量原単位	2%削減		5.3%増加	5%削減	8%削減		
	2.貨物輸送に伴うCO ₂ 排出量削減	単 体	2010年度貨物輸送に伴うCO ₂ 排出量原単位	2%削減		20.8%増加	4%削減	6%削減		
国 内※3		2011年度貨物輸送に伴うCO ₂ 排出量原単位	現状把握		2011年度の実績把握	2%削減	4%削減			
環境保全 推進計画	1.有害物質を含む排水のリサイクル推進									p.39
	有害物質を含む排水のリサイクル	単 体	—	設備対策（鹿児島国分工場）		先行して鹿児島川内工場の設備対策を実施	滋賀蒲生工場、鹿児島国分工場の設備対策検討	滋賀蒲生工場、鹿児島国分工場の設備対策検討		
	2.土壌・地下水汚染対策の推進	単体・国内	—	監視井戸を設置		監視井戸を設置（京都伏見、鹿児島川内、京セラクリスタルデバイス山形㈱）	監視井戸を設置	監視井戸を設置		
廃棄物削減推進計画	1.廃棄物発生重量原単位削減									p.47
	産業廃棄物および有価物	グローバル（生産拠点および研究開発拠点）	2010年度廃棄物発生重量原単位	3%削減		4.4%増加	6%削減	9%削減		
	2.廃棄物排出重量原単位削減									
	産業廃棄物	グローバル（生産拠点および研究開発拠点）	2010年度産業廃棄物排出重量原単位	5%削減		1.4%増加	10%削減	15%削減		
	一般廃棄物	単体・国内（非生産拠点）	2010年度一般廃棄物排出重量原単位	3%削減		6.0%増加	6%削減	9%削減		
	3.資源循環の推進									
省資源推進計画	産業廃棄物および一般廃棄物	単体・国内	リサイクル率	99.5%以上継続		99.5%以上継続	99.5%以上継続	99.5%以上継続	p.46	
	廃棄物	海 外	直接埋立率	対策推進		対策推進	対策推進	5%以下		
	1.車両燃料使用量削減	グローバル	2010年度車両燃料使用量原単位	3%削減		7.1%増加	6%削減	9%削減		
	2.水使用量削減	グローバル（生産拠点）	2010年度水使用量原単位	3%削減		0.9%削減	6%削減	9%削減		
化学物質対策 推進計画	3.水のリサイクル率向上	単体・国内（生産拠点）	—	5%		11.3%	10%以上を継続	15%	p.48	
	4.レア金属回収率の向上	単体・国内※4	2010年度工場排水の平均含有濃度	—		—	—	50%削減		
	1.排水処理薬品の使用効率向上	単体・国内（10拠点）※5	2010年度処理水量原単位	3%削減		14.0%削減	6%以上削減を継続	9%以上削減を継続		
	2.PRTR法対象物質の排出量および移動量の削減									
	排出量原単位	単体・国内※6	2010年度排出量原単位	3%削減		7.8%削減	6%以上削減を継続	9%削減		
	移動量原単位		2010年度移動量原単位	3%削減		19.2%削減	6%以上削減を継続	9%以上削減を継続		
環境コミュニケーション 推進計画	排出量原単位	海 外※7	2010年度排出量原単位	3%削減		57.7%削減	6%以上削減を継続	9%以上削減を継続	p.49 ～ 50	
	移動量原単位		2010年度移動量原単位	3%削減		7.5%削減	6%以上削減を継続	9%削減		
	1.京セラグループ環境出前授業の展開	単体・国内	—	実施校の拡大		437授業（235校）の実施	実施継続	実施継続		
	2.京セラの森づくり活動の推進	単 体	—	積極的な展開		鹿児島川内工場、長野岡谷工場で活動開始	実施継続	実施継続		
	3.従業員家庭の環境保護活動の推進	単体・国内	—	参加世帯数の拡大		各家庭に環境家計簿の利用を促進	実施継続	実施継続		

※1 対象範囲については、グローバル：京セラグループ全体、単体：京セラ、国内：国内の京セラグループ会社、海外：海外の京セラグループ会社を指します。

※2 海外グループ会社においては法的に数量管理の義務がある地域のみ対象。（法的義務がない地域については削減は推進するが、数値目標は設定しない。）

※3 荷主対象となる事業のグループ会社

※4 PRTR法にもとづく届出（1トン/年以上）を行う事業所

※5 京セラ：滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場、滋賀野洲工場、鹿児島国分工場、鹿児島川内工場、鹿児島単工場 国内の京セラグループ会社：京セラSLCテクノロジ㈱（滋賀野洲工場、京都綾部工場、鹿児島川内事業所）、京セラクリスタルデバイス山形㈱

※6 2010年度実績で届出を行う事業所

※7 各国の化学物質の排出・移動届出制度にもとづき届出を行う事業所

グリーンプロダクツ

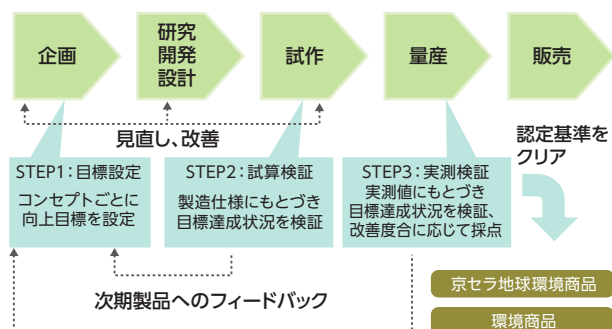
製品における環境配慮

環境商品の開発

京セラグループでは、販売するすべての商品が「地球環境商品」でありたいと考えています。

環境に配慮したもののづくりを促進するため、2006年度より、商品や技術の開発時に環境配慮性を評価するシステムを導入しました。また、2010年度からは、環境へ与える負荷を抑制しながら、どれだけ多くの「豊かさ・価値」を生み出したかを評価する「環境効率・ファクター」の算出を行い、製品開発における参考指標として活用しています。

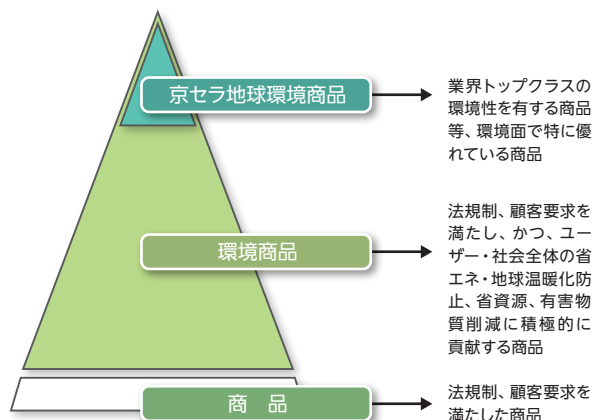
[商品開発における環境性評価]



2011年度は、「京セラ地球環境商品」の認定に加え、あらたに「環境商品」の定義を設定しました。なお、2011年度の「環境商品」の適合割合は、94.0%となっています。

今後も継続してトップクラスの環境商品が世の中へ供給し続けられるよう、環境商品の開発を推進していきます。

[環境商品体系]



日本企業初、環境商品認証規格「UL ISR 110」の取得

2012年3月発売の米国・スプリント社様向け携帯電話「DuraPlus」が、日本企業として初めて、世界でも3社目となる「UL ISR 110」認証を2012年2月に取得しました。

これは、米国保険業者安全試験所 (Underwriters Laboratories) が2011年に新たに策定した環境商品認証規格で、「環境・人体への影響に配慮した商品設計」や「サステナビリティを考慮した企業・事業活動」について評価するものです。



工事現場や火災現場など過酷な環境下での使用を想定した防塵・防水・耐衝撃構造を特長とする「DuraPlus」

太陽光発電システム

京セラは、1975年より、石油等の天然資源に代わる新たなエネルギー源として太陽光発電の技術が必要であるという信念から、太陽電池の研究開発をスタートさせました。以来35年以上にわたり、社会情勢の変化にも揺らぐことなく、地道に事業活動を続け、国内外の市場に向けてソーラーエネルギー製品を供給しています。2011年度末までに京セラが世界の市場に向けて出荷した太陽電池は出荷累計約3GWであり、累計約2,245万トンのCO₂削減に寄与しています (京セラ試算)。今後も、ソーラーエネルギー事業を積極的に展開することで地球温暖化防止に貢献し、地球環境問題の解決に取り組んでいきます。

80直モジュールの太陽電池の開発

「80直モジュールの太陽電池」は、太陽電池セルの使用枚数を従来の60枚から80枚に増やし、出力を約30%向上させた国内公共・産業用の太陽電池モジュールです。

京セラの太陽電池モジュールとして最高出力の製品であり、米国にて大規模太陽光発電所向けに投入しました。

一般的に販売している多結晶シリコン型太陽電池モジュールの中でも、最高レベル^{*}の出力となる製品であり、同規模のシステムにおいて、施工時間や設置架台数の削減が可能となります。

※ 2011年11月時点



80直モジュール
(1,320mm X 1,662mm)

■ 大規模太陽光発電施設へ供給

京セラは、(株)IHI、(株)みずほコーポレート銀行と、鹿児島市七ツ島の国内最大^{※1}となる70MWの太陽光発電(メガソーラー)事業に関して基本合意をし、すべて京セラ製多結晶シリコン型の高出力製品を設置する計画です。

年間発電電力量は、約79,000MWhとなる見込みで、一般家庭約22,000世帯分^{※2}の年間消費電力量に相当し、年間約25,000トン^{※3}のCO₂削減に貢献する予定です。



「鹿児島七ツ島メガソーラー発電所」(仮称)の完成予想図

- ※1 2012年4月9日時点 正式公表ベース
- ※2 1世帯当たり3,600kWhで算出 出典:電気事業連合会「電気の広場」
- ※3 一般社団法人太陽光発電協会「表示に関する業界自主ルール」にもとづいて算出

また、ソフトバンクのグループ会社で自然エネルギー事業を行うSBエナジー(株)様との共同により、京都府内初のメガソーラー発電所となる「京都市水垂(みずたれ)埋立処分場大規模太陽光発電所」(京都市伏見区)に太陽電池モジュールを4.2MW納入する予定です。年間発電電力量は、一般家庭の約1,000世帯分^{※4}に相当する約4,200MWhとなる見込みです。

- ※4 1世帯当たり4,193kWhで算出 出典:京都市環境政策局地球温暖化対策室

さらに、イタリア共和国における採用事例の中で最大規模の発電事業者であるエネルミル社(ENERMILL Energie Rinnovabili s.r.l.)が建設したピエモンテ州チリアーノの太陽光発電施設に6MWの太陽電池モジュールを供給しました。



イタリアピエモンテ州チリアーノの太陽光発電施設

■ 太陽電池の創エネ効果

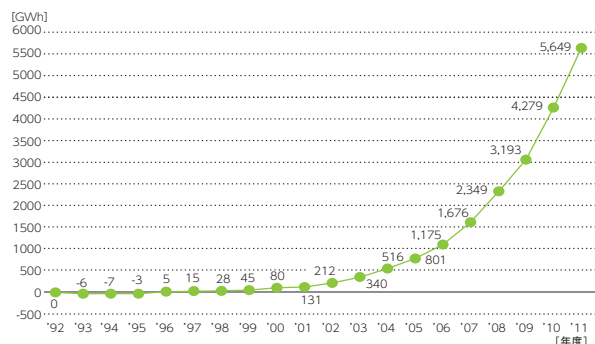
太陽光発電システムが設置後に発電した累積発電量^{※1}から生産時の使用電力量^{※2,3}を差し引いたものを「創エネ効果」として算定しています。

1kWの太陽光発電システムを生産する際に消費する電力は約1,550kWhです。この太陽光発電システムが20年間(耐用年数)で発電する電力は、20,640kWhで、1kWあたりの創エネ効果としては19,090kWhになります。

京セラがこれまでに生産・販売した太陽光発電システムは、累計で2,963MWとなり、これらによる創エネ効果は累積で5,649GWhになりました。設置後20年間発電が継続すると想定した場合、CO₂削減効果は22,448千トン^{※4}となり、日本の全森林が1年間に吸収するCO₂量の約25.1%^{※5,6}に相当します。

太陽光発電システムの「創エネ効果」 ＝設置後の累積発電量－生産時の使用電力量

【創エネ電力量】



- ※1 全国16地点における京セラのシミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算
- ※2 エネルギーペイバックを単年度生産量が100MW未満は2.2年、100MW以上は1.5年として推定生産時使用電力量を算定(システム規模30MW/年屋根置き)、耐用年数20年とする(出典:「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度NEDO委託業務成果報告書(太陽光発電技術研究組合)平成9年3月)。京セラでは現在年間100MWを超える生産量のため、エネルギーペイバックを1.5年として計算
- ※3 1992年から2010年までに出荷した太陽光発電システムの推定生産時使用電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上(例:1992年の生産電力量は1993年に計上)
- ※4 1kWhあたり360g-CO₂で算出
- ※5 森林1ha(10,000m²)あたりのCO₂吸収量は3.57トン-CO₂(出典:太陽光発電導入ガイドブック<本編>2000年改訂版NEDO)
- ※6 日本の森林面積を251,000km²として算定(出典:林野庁「森林資源の現況(H19.3.31現在)」)

ドキュメント機器

京セラドキュメントソリューションズ(株)は、環境にやさしくランニングコストの削減と業務の効率化を実現するドキュメント機器を送り出しています。

■ 省エネとオフィス環境に貢献するスマートMFP

環境問題がクローズアップされる以前の1992年、最初のエコシスプリンター「FS-1500」を生み出しました。エコシスは、製品の寿命までトナー補給のみで使い続けることができ、廃棄物が少なく、ランニングコストの安いエコロジーとエコノミーを両立させたプリンターです。このコンセプトをさらに進化させ、人と環境に優しいスマートMFP※ TASKalfa255c/205c (カラー) TASKalfa305/255 (モノクロ) を発売しました。

※ Multifunctional Printer (複合機)

待機中の消費電力を1W以下に削減

オフィスでは複合機は常に電源が入った状態で待機。新開発の省エネコントローラーを採用することで、待機時の消費電力1W以下を実現しています。

稼働時の消費電力を削減

コピー時に原稿を照射する光源をLEDにすることや、画像を熱で定着するときの熱源をIHとするなどの工夫により、従来に比べて大幅に消費電力を削減しています。

オフィス環境をさらに快適に

小規模なオフィスでは複合機のすぐ近くに席がある場合も多く、その稼働時の音も気になります。駆動部分の密閉化など静音化に徹底して取り組み、60デシベル以下のトップクラスの静音性を実現しました。



スマートMFP
[TASKalfa 255c]

■ 高速モノクロ複合機「TASKalfa 8000i」

高速モノクロ複合機「TASKalfa 8000i」は、複合機の心臓部である感光体ドラムに、京セラ製の新開発高硬度アモルファスシリコンドラムを採用することで、メンテナンスまでの印刷枚数を60万枚とし、毎分80枚 (A4

ヨコ) の高速性と相まって高い信頼性と生産性を誇っています。また光源にLEDランプを採用するとともに、新開発のIH定着機構の搭載などにより、消費電力を約25%削減※しました。

※ 従来機は、TASKalfa 820シリーズ



高速モノクロ複合機
[TASKalfa 8000i]

■ 環境性と高画質を両立するバイオマスカラートナー

プリンターや複合機の印刷に用いられるカラートナーにおいて、京セラドキュメントソリューションズ(株)独自のトナー制御技術により、世界で初めて植物由来の原材料を使用したバイオマスカラートナーの開発に成功し、2012年度にそのトナーを使用する専用機の販売を予定しています。

植物由来の原材料を約30%使用することで、従来の石油由来の原材料を使用したトナーと比較して、トナー成分の廃棄焼却時に発生するCO₂を約30%削減※できます。なお、日本バイオプラスチック協会が定める識別表示基準に適合する製品に使用することができるバイオマスプラ認証マークを取得しています。

※ 植物由来の原材料を使用した製品が廃棄焼却された際に発生するCO₂は、その植物が成長過程において大気から吸収したCO₂の量と同じといえます。そのため植物由来の原材料を使用した分については、大気中のCO₂の総量には影響を与えない「カーボンニュートラル」と言われています。



バイオマスカラートナー



バイオマスカラー
ロゴマーク



バイオマスプラ
認証マーク



FS-C5250DN
Type bio

グリーン調達

深刻化する地球環境問題へ対処していくためには、自社のみならずお取引先様を含めたサプライチェーン全体での取り組みが重要となります。

京セラでは、地球環境保護に積極的に取り組んでおられるお取引先様から環境負荷の少ない製品、サービスを購入することとして、「グリーン調達規定」を制定し、グリーン調達活動に積極的に取り組んでいます。

■ グリーン調達の推進

京セラでは、グリーン調達に関するお取引先様へのお願い事項を定めた、「グリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様のご協力のもとでグリーン調達を推進しています。

グリーン調達ガイドラインでは、お取引先様の地球環境保護に関する取り組みや購入する物品の環境負荷（化学物質の含有状況等）を確認させていただくことを定めています。

2012年3月には、欧州RoHS指令等の環境法規制改正を反映させた内容でグリーン調達ガイドラインを改訂しました。

なお、環境法規制改正による販売製品への影響はありません。

[2012年3月の主な改訂内容]

- ・ 欧州RoHS指令改正にもとづく管理化学物質のランク変更
- ・ 欧州REACH規則改正にもとづく禁止化学物質、管理化学物質の追加



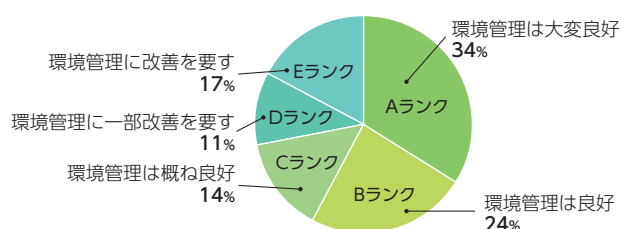
グリーン調達ガイドライン

http://www.kyocera.co.jp/ecology/eco/products/g_procure.html

■ お取引先様における環境活動の評価

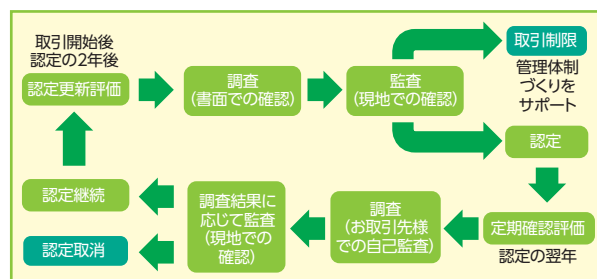
2011年度は、954社のお取引先様を対象に調査を行いました。調査項目として、新たにお取引先様の環境保護活動促進を目的に、「生物多様性保全」、および「環境負荷の把握（温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物排出量）」を追加しています。なお、調査の結果D、Eランクのお取引先様にはお願い事項を配布し、環境保護活動へのご協力をお願いしています。

2011年度取引先環境状況調査結果



■ 京セラグリーンサプライヤー制度の運用

京セラでは、お取引先様の環境保護活動と製品含有化学物質管理状況を調査および監査で詳しく確認し、環境保護に配慮した製品づくりにご協力いただけるお取引先様を「京セラグリーンサプライヤー」として認定しています。2011年度で、696社のお取引先様を対象に一巡目の監査・評価が終了しました。今後もお取引先様の協力のもと、サプライチェーン一体となった製品含有化学物質管理体制の強化をはかっていきます。



■ 製品環境規制への対応

近年、世界各国において、人体への影響や環境汚染を防止するために、化学物質の管理や使用制限に関する法規制が新たに制定されています。

京セラグループでは、京セラグリーン委員会傘下の専門委員会である製品環境品質委員会において、各事業部門に関連法規制の情報を展開し、情報の共有化、全社的な対応方針の検討を行っています。

また、各事業部門では、購入品における含有化学物質情報の収集・精査を行うとともに、工程での管理を行い、関連法規制を遵守するための対応を実施しています。

RoHS 指令への対応

2006年2月に「RoHS 指令に対する京セラグローバル方針」を制定し、欧州に加え、北米、日本、中国へ出荷する製品についても、RoHS 指令対応を行うよう取り組んでいます。

REACH 規則への対応

2007年6月より施行された欧州の化学物質規制「REACH 規則」を遵守していくため、京セラでは欧州のグループ会社と連携して対応を進めています。

また、2011年末までに欧州化学品庁が高懸念物質リストに公表した化学物質すべてをグリーン調達ガイドラインに網羅し、製品への含有調査を実施しており、欧州域内での「情報伝達」への対応をはかっていきます。

グリーンファクトリー

工場・事業所における環境配慮

省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

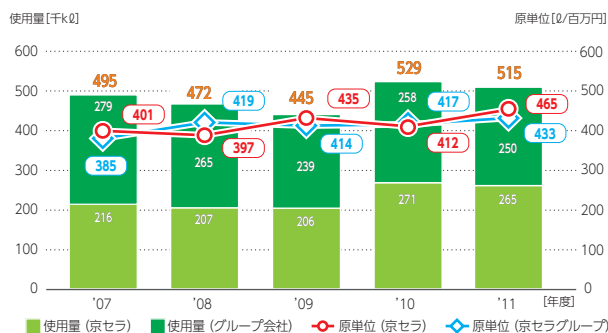
エネルギー消費拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。

京セラグループでは、温室効果ガスの削減目標ならびに低炭素社会貢献ファクターの目標を設定、事業活動における省エネルギー対策をはじめとするさまざまな地球温暖化防止対策に取り組んでいます。

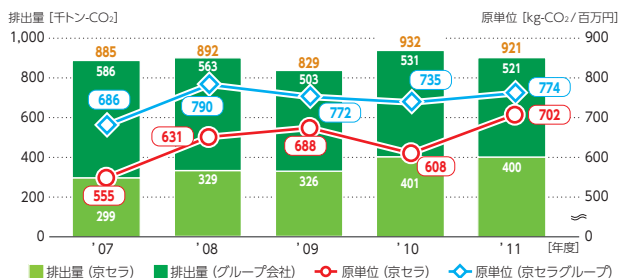
■ 省エネルギー・温室効果ガス排出量削減の取り組み

京セラグループでは、2010年度に比べ総エネルギー量原単位で3.8%増加、温室効果ガス排出量原単位で5.3%増加しましたが、高効率ターボ冷凍機の導入などの省エネルギー対策や燃料転換、太陽光発電システムの導入を実施し、総エネルギー使用量を2.6%削減、温室効果ガス排出量を1.2%削減しました。

総エネルギー量



温室効果ガス排出量



・2008年度より排出係数を地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)にもとづく算定としています。
 ・温室効果ガスは、CO₂、CH₄、N₂O、PFC、HFC、SF₆を表しています。
 ・海外はIEA CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION Highlights (2011 Edition)の各国の電気の排出係数を用いて算出しています。



京セラグループの各拠点の環境負荷データ

http://www.kyocera.co.jp/ecology/eco/management/fuka_data.html

2011年度の取り組み事例

■ 高効率機器の導入

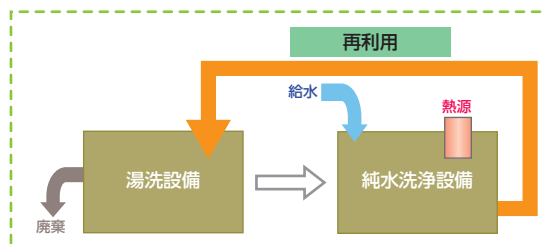
中国の生産拠点である東莞石龍京セラ有限公司および上海京セラ電子有限公司では、空調設備や照明器具の高効率機器への更新、ポンプのインバータ化、高効率ターボ冷凍機の導入などの省エネルギー対策を実施しました。これらの対策によるCO₂削減量は年間4,970トン-CO₂となります。



空調設備

■ 洗浄水の再利用による省エネルギー対策

鹿児島川内工場のメッキ工程では、製品を湯洗後、さらに高温の純水で洗浄を行っています。従来は、純水の洗浄に伴って発生する使用済みの排水は、廃棄しておりましたが、湯洗設備に再利用できるよう工程を見直すことで、水を加熱するエネルギーを削減しました。加えて、他の職場へも展開をはかり、年間256トン-CO₂を削減しました。



■ 都市ガスへの燃料転換

鹿児島隼人工場では、従来、ガス燃料としてLPGを使用していましたが、新規ガス配管の敷設およびボイラーや厨房機器などのガス使用設備の改造を行い、単位熱量あたりのCO₂排出量が少ない都市ガスへ燃料転換しました。この燃料転換によるCO₂削減量は年間190トン-CO₂となります。



新設したガス配管

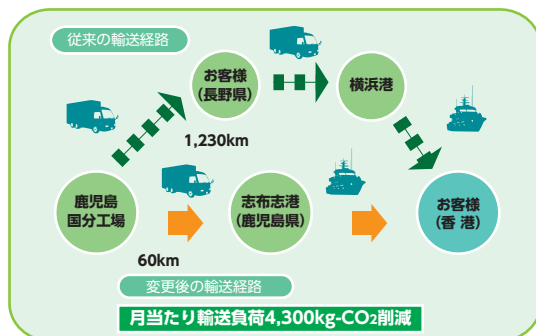
■ 貨物輸送にともなうCO₂排出量削減の取り組み

京セラグループでは、輸送経路を短縮する見直しや貨物を集約し輸送回数を削減するなどの対策を実施しましたが、外注加工や海外調達の増加により、貨物輸送に伴うCO₂排出量原単位は2010年度に比べ20.8%増加となりました。

2011年度の取り組み事例

■ 製品の輸送距離の短縮によるCO₂排出量削減

従来、鹿児島県分工場で製造した製品を長野にあるお客様の拠点まで、トラック輸送を行っていました。その後、お客様が横浜港に輸送し、海外へ輸出を行っていましたが、お客様と協力して輸送方法を見直し、鹿児島県にある志布志港に直接製品を輸送することで、長野県を経由する場合に比べ、大幅に輸送距離を短縮しました。



■ 東日本大震災に伴う電力不足への対応

2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、夏場の電力需要が逼迫し、東北・東京電力管内では、計画停電や電力使用制限が実施されたほか、他の地域に対しても節電要請が行われました。

京セラグループでは、従来より高効率設備の導入等により積極的な省エネルギー活動を推進してきましたが、2011年度は、安定的な製品の供給を維持しながらさらなる節電活動を実施しました。そして、東北・東京電力管内の大口需要拠点では、15%以上の節電を行うとともに、他の地域でも積極的な対策を講じました。

操業シフトの変更、福島棚倉工場および滋賀八日市工場に太陽光発電システムを増設のほか、空調温度の管理徹底や照明の間引きなどを行いました。

主な節電対策

1. 空調温度の管理徹底（冷房設定温度 最低28℃）
2. 空調機の稼働台数削減
3. ブラインド、遮熱フィルム等の設置による空調負荷の低減
4. 設備等の待機電力削減
5. 照明の間引き
6. 省エネルギー型照明の採用
7. 広告・ネオン灯、看板灯の消灯
8. 太陽光発電システムの導入
9. 自家発電機によるピークカット
10. 操業シフト変更によるピークカット



194KWの太陽光発電システムを増設（福島棚倉工場）

■ グリーンカーテンの取り組み

京セラグループでは、ゴーヤやヘチマ、朝顔などのつる性の植物で窓を覆うことで、夏の強い日差しを遮り、室内の温度上昇抑制に効果的な「グリーンカーテン」の取り組みを推進しています。2011年度は、国内工場・事業所21拠点、海外1拠点で実施し、すべてのグリーンカーテンを合計すると、全長が766m、面積3,037m²（テニスコート約11.6面分）となり、10,628kg-CO₂の削減効果が得られました。

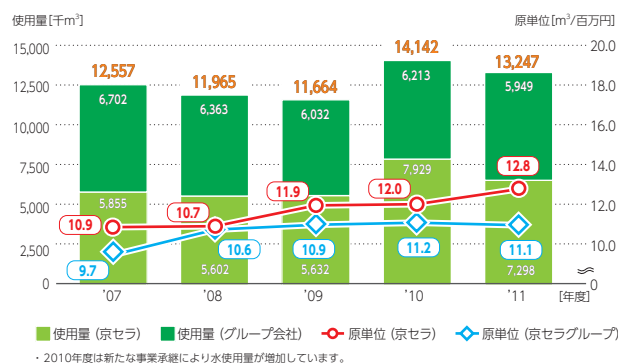


朝顔のグリーンカーテン
（鹿児島川内工場）

水使用量削減、水のリサイクル率向上への取り組み

京セラグループでは、限りある水資源を有効に使用して、地球環境保護に貢献するため、具体的な目標を設定し、積極的な活動を展開しています。2011年度は、工程・設備の給水量の削減やリサイクルの推進により、水使用量原単位を0.9%削減しました。

水使用量（生産拠点）



2011年度の取り組み事例

■ 純水使用量の削減および非透過水のリサイクル化

滋賀野洲工場の液晶製造工程において、アイドリング時の純水供給量を見直すとともに管理値を設けて水量を絞ることで年間約28万トンの純水使用量を削減しました。また、純水製造時に発生する非透過水を排水処理薬品の希釈水などに再利用し、年間約12万トンの水使用量を削減しました。

廃棄物の削減・再資源化への取り組み

循環型社会の形成が求められる中、京セラグループでは、1991年度から廃棄物削減の基本方針を定め、廃棄物削減活動を展開しています。

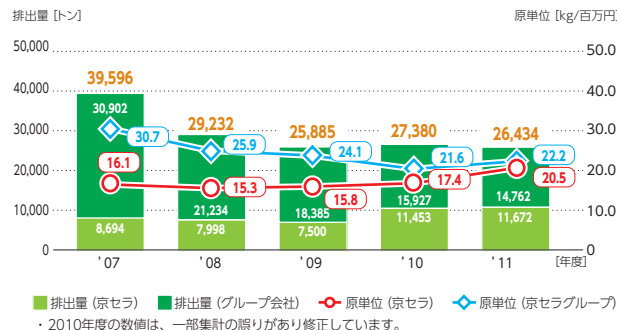
廃棄物削減の基本方針

1. ごみの発生源となるものを持ち込まない。
2. 事業活動における廃棄物の発生を抑制する。
3. 発生した廃棄物については再資源化する。
4. 再資源化できない廃棄物については無害化する。

産業廃棄物排出量削減の取り組み

京セラグループでは、2010年度に比べ産業廃棄物排出量原単位で、2.8%増加しましたが、太陽光発電システムの製造工程で発生する廃液の社内処理や廃トナーの有価物化などの取り組みにより、産業廃棄物排出量を3.5%削減しました。

産業廃棄物排出量



2011年度の取り組み事例

酸・アルカリ廃液の社内処理化

滋賀八日市工場では、太陽光発電システムの研究開発工程から発生する酸・アルカリ廃液について、産業廃棄物として処理を行っていましたが、廃液の性状に応じて処理方法の見直しを行うことで社内処理が可能となり、年間約840トンの産業廃棄物が削減できました。



酸・アルカリ廃液タンク



廃液移送配管

排水処理方法の見直しによる汚泥発生量の削減

京セラSLCテクノロジー(株)京都綾部工場では、排水処理において銅を含む汚泥が発生しており、産業廃棄物としていましたが、処理方法を見直し、薬品添加量を削減したことで、汚泥の発生量を削減しました。これにより、汚泥中の銅の濃度が増加し、有価物として売却できるようになり、年間約370トンの産業廃棄物の削減につながりました。



排水処理場



銅含有汚泥

トナー製造工程から排出される産業廃棄物の有価物化

京セラドキュメントソリューションズ(株)玉城工場では、トナー製造に伴い発生する廃トナーを、還元剤や燃焼剤として再利用することにより有価物化をはかり、年間約140トンの産業廃棄物が削減できました。



廃トナー置き場

サンディエゴ市から「Recycler of the Year」を受賞

KYOCERA Communications Inc.では、社員の環境意識を高めると同時に、環境負荷を低減させるため、積極的なリサイクル活動を実践しています。このような省資源活動が認められ、拠点を置くサンディエゴ市からは、2011年まで11年連続「Recycler of the Year」を受賞しています。



サンディエゴ市長（右端）から表彰を受ける社員

ゼロエミッションの推進

京セラグループ(日本国内)のゼロエミッションの定義は、自治体から処理方法が指定されている一部の廃棄物を除き、廃棄物の最終処分場における埋め立て量(中間処理業者から排出される廃棄物の埋め立て量を含む)が廃棄物量の0.5%以内としています。現在、京セラグループ(日本国内)では、全社でゼロエミッションを達成しており、今後も継続して取り組みを行っていきます。

化学物質管理の取り組み

化学物質の中には、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで、人の健康や生態系に悪影響を引き起こすものもあります。このため、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量等を的確に把握し、削減に取り組んでいます。

PRTR法対象物質の排出量・移動量削減の取り組み

京セラグループ（日本国内）では、PRTR法で定められている第1種指定化学物質について、使用量（回収・リサイクル分を含む）に対する排出量、移動量を削減する目標を掲げ取り組んでいます。

（単位：kg/kg）

項目	2010年度 原単位	2011年度 原単位	増減
PRTR 排出量	0.0370	0.0341	7.8%削減
PRTR 移動量	0.0417	0.0337	19.2%削減

排水処理薬品の使用効率向上

京セラグループ（日本国内）では、排水処理に用いる薬品について、処理水量あたりの使用量を削減する目標を掲げています。排水処理方法の見直しや、薬品の変更、注入量の見直しなどにより2010年度と比較して、処理水量あたりの薬品使用量を14.0%削減しました。

2011年度の取り組み事例

排水処理方法見直しによる排水処理薬品の削減

滋賀八日市工場では、排水中の懸濁物の凝集に用いるポリマーを見直すことで、硫酸アルミニウムの使用量を年間約95トン削減しました。

また、滋賀野洲工場では、排水中の処理対象物質濃度に連動した薬品注入制御へと変更することにより、排水処理薬品（消石灰、硫酸アルミニウムなど）の使用量を年間約750トン削減しました。



排水処理場
（滋賀野洲工場）

大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み

自然環境や生態系は、環境汚染物質の水域・大気・土壌への排出により影響を受けることから、京セラグループでは、自主管理基準を定め、環境負荷の低減活動を行っています。

2011年度の取り組み事例

VOCガスの処理による大気排出量の削減

KYOCERA Solar Europe s.r.o.では、太陽電池モジュールの製造工程において、メタノールやIPAを使用しています。従来は、活性炭による吸着処理を行っていましたが、さらに排気処理装置を追加することで、排気中に含まれるVOCガスを削減できました。



排気処理装置

リサイクル装置導入による化学物質購入量の削減

京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司では、太陽電池モジュールの生産工程において、溶剤のリサイクル装置を導入し、工程で使用するアルコール類の購入量を約70%（年間約7トン）削減しました。



リサイクル装置

有機排水処理設備の増強

京セラ SLC テクノロジー(株)鹿児島川内事業所では、生産設備の増強に合わせて、有機系排水を処理する排水処理設備を増強し、環境負荷の低減活動に取り組んでいます。



排水処理設備

グリーンコミュニケーション

地域社会との環境コミュニケーション

■ 京セラグループ環境出前授業

京セラグループでは、次代を担う子どもたちが、学校教育の中で、環境問題やエネルギーに対して理解を深め、地球を思う心を育てられるよう、地域に密着した社会貢献活動「環境出前授業」を2003年より実施しています。また、2009年度からは、日本で蓄積したノウハウを活かして中国でも授業を開始しています。

2011年度は、国内では京セラグループ26拠点（12都道府県）の周辺地域を中心に、235の小学校で15,134名の子どもたちに授業を実施しました。また、中国においても6都市の小学校で8,436名の子どもたちに授業を実施し、2003年度からの累計受講者数は、53,734名となりました。

このような啓発活動を地道に継続していくことが重要であると考えており、今後も子どもたちの心に地球を思う気持ちが芽生えるきっかけづくりに努めていきます。



環境出前授業を実施した小学校の先生からのご意見

- ・ 太陽電池のセルや原料を実際に見て、触れる貴重な体験ができたことは子どもたちにとって大変有意義だと思いました。
- ・ クイズ形式で子どもたちが興味を持って取り組むことができた。多少の個人差はありますが、子どもたち全員がエコや環境を意識したと思いました。

 京セラグループ環境出前授業
<http://www.kyocera.co.jp/lesson/>

■ 従業員家庭への環境意識啓発

地球温暖化の主な原因であるCO₂排出量は、近年家庭において著しく増加していることが大きな問題となっています。京セラグループ（日本国内）では、家庭における環境保護活動の支援も重要な取り組みであると考え、2008年度より従業員家庭における環境家計簿の取り組みを積極的に推進しています。

※単位：円

我が家の環境家計簿（2011年度版）1～3月

項目	1月	2月	3月	合計
電気料金	1,200	1,100	1,300	3,600
ガス料金	800	750	900	2,450
水道料金	500	450	550	1,500
燃料料金	1,000	900	1,100	3,000
雑費	300	250	350	900
合計	3,800	3,450	4,200	11,450

■ 生物多様性保全への取り組み

私たち人間のくらしは、さまざまな自然の恵みによって成り立っています。一方で、近年、日本の国土面積の1/5にも相当する森林が、毎年世界から失われており、また、ここ数百年の人間活動の影響で、生物種の絶滅速度は1,000倍に加速したといわれるなど、生物多様性を取り巻く状況は、極めて深刻となっています。

京セラグループの事業活動においては、原材料調達などで生態系から恩恵を受けている反面、アウトプットにより生物多様性に少なからず影響を与えています。

京セラグループでは、自然環境破壊や生態系への影響を低減すること、事業所の緑化を積極的に推進すること、また、社会貢献活動へ参画、支援することなど、生物多様性の保全にかかわる取り組み方針を掲げ、積極的な活動を進めています。

京セラの森づくり活動

企業と地域の交流を深め、新しいかたちの森林づくりを行うことを目的に長野県が推進している「森林（もり）の里親促進事業」の主旨に賛同し、長野岡谷工場では、2011年6月に「森林（もり）の里親契約」を締結しました。今回の契約にもとづき、約8haの森林において間伐、下草刈り、植樹などの管理を行い、災害に強い森林づくりを推進すると同時に、社員の環境教育の場としても活用をはかっています。その一環として、2011年10月に社員50名が地元の皆様と協働で、間伐や下草刈りなどを実施しました。

また、滋賀蒲生工場、鹿児島川内工場では、工場敷地内にある裏山を緑豊かな山に再生し、地域本来の生態系保全を目的として里山保全活動を実施しています。

今後も、森づくり活動に積極的に取り組んでいきます。



[左上]
森林（もり）の
里親契約調印式
（長野岡谷工場）

[右上]
竹林整備
（鹿児島川内工場）

[左]
森林整備
（長野岡谷工場）

マングローブの植樹活動

KYOCERA Crystal Device Philippines, Inc.では、6月の世界環境デーに合わせて、フィリピン・セブ島に位置するナガ市において、マングローブの植樹活動に参加しました。地域の行政団体の皆様とともに、2 km²のエリアに約5,000本のマングローブの苗を植え、生態系の保全に取り組んでいます。



マングローブの植樹活動

地域の緑化をめざして苗木を配布

KYOCERA Crystal Device (Thailand) Co., Ltdでは、地域の緑化活動に積極的に取り組んでいます。タイ北部のランブーン県では、6月の世界環境デーに合わせて地域の清掃を行ったほか、地元の方々に約3,000本の苗木を配布するなど、清潔で緑豊かな地域づくりを大切にしています。



地域の緑化活動に参加

環境経営に対する主な評価

滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場で多くの賞を受賞

滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場では、環境に配慮した生産拠点として、地域に根ざした環境活動を展開しており、市役所などへのソーラーサイクルステーションの提供、エコツアーの実施、太陽電池を題材にした環境出前授業の実施、従業員による社有林の整備ならびに同活動にて発生した間伐材を利用した水質浄化実験への協力など、さまざまな活動が評価され、2011年度は右記の賞を受賞しました。また、整備を行った森林について、1年間のCO₂の吸収量を算定し、滋賀県知事が認証する「CO₂吸収量認定制度」において、第一号を取得しました。



エコツアーの様子



水質浄化実験セレモニー



東近江市役所に設置された「ソーラーサイクルステーション®」

主 催	受賞実績 (2011年度)
環境省	平成23年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰「対策活動実践部門」
グリーン購入ネットワーク	第13回グリーン購入大賞「経済産業大臣賞」
(財)日本緑化センター	第30回緑化優良工場等表彰「日本緑化センター会長賞」
滋賀エコ・エコノミープロジェクト	第2回しが低炭素リーダー賞「削減取組部門」

その他の主な評価 (2011年度)

主 催	受賞名	受賞対象	受賞理由
三重県	第10回 日本環境経営大賞 「環境経営優秀賞」	京セラ(株) 福島棚倉工場	太陽光発電パネルの増設やさまざまな節電、省エネルギーの活動の他、地元小学校への出前授業や地域の皆様を対象としたCSR報告会の開催などが評価されました。
(株)ジェシービー (環境省後援)	第2回 日本エコアクション大賞 「年間CO ₂ 削減量部門」・ 「年間ポイント登録件数部門」	(株)京セラソーラー コーポレーション	対象エリアに設置していただいた太陽光発電システムのCO ₂ 削減量と、購入していただいた方へ発行した「エコアクションポイント」の登録件数の多さが評価されました。



京セラ株式会社

表紙について



U字ケルシマ

いまから半世紀ほど前、大きな夢のもとに28名の若者が集まり、始まった小さな町工場、それが京セラです。
テレビのブラウン管に使われるセラミックスの絶縁部品「U字ケルシマ」からスタートし、世界各国で多角的に事業を展開する企業グループへと成長してきました。
夢を描き、その夢を実現するために、人のやらないことをやる。何としても成し遂げたいと強い意志を持つ。困難に立ち向かう勇気を持ち、ひたむきに努力する。
これが京セラの歴史であり、成長の原動力です。
そして今、さらに成長し続ける創造型企業をめざして、全世界のグループ社員がその遺伝子を引き継ぎ、新たな一歩を踏み出しています。
表紙の図柄は、このU字ケルシマをデザイン化したものです。



京セラグループは、人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則を定めた、国連グローバル・コンパクトの主旨に賛同し、参加しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。



本報告書は、環境への負荷低減に下記項目で配慮しています

【印刷方式】水なし印刷方式を採用

【インキ】VOC(揮発性有機化合物)フリーのベジタブルインキを採用

【用紙】表紙にはFSC認証森林からの木材を資源とし、古紙パルプを配合した用紙を採用しています。また、抄造時の電力にCO₂を排出しないグリーン電力を採用しています(グレイスウィンド・820kWh/t)。本文にはFSC認証森林からの木材を資源とし、フレッシュパルプを配合した用紙を採用しています

当報告書については、無断で複製、転載することを禁じます © 2012 KYOCERA Corporation

お問い合わせ先

京セラ株式会社 本社 経営企画部

〒612-8501

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

TEL:075-604-3572

FAX:075-604-3573

<http://www.kyocera.co.jp>

<http://global.kyocera.com>